

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第67期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	マミヤ・オーピー株式会社
【英訳名】	MAMIYA-OP CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢崎 登
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市南区根岸三丁目23番10号
【電話番号】	048(710)4800 (平成21年7月1日に、本店所在地が、東京都品川区西五反田二丁目11番17号に移転する予定です。)
【事務連絡者氏名】	管理部長 吉野 利彦
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田二丁目11番17号
【電話番号】	03(5437)2311
【事務連絡者氏名】	管理部長 吉野 利彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	千円	21,472,233	17,402,952	16,336,982	12,304,609	14,714,382
経常利益	"	1,131,199	793,015	1,239,415	991,457	307,548
当期純利益又は当期純損失()	"	427,681	11,450,349	9,711,658	1,101,292	422,060
純資産額	"	2,742,918	7,885,590	4,522,363	5,623,699	5,761,078
総資産額	"	26,693,588	17,903,416	10,976,395	9,939,249	12,012,334
1株当たり純資産額	円	70.64	203.19	48.46	60.27	61.76
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	"	11.01	294.98	145.58	11.80	4.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	10.28	44.05	41.20	56.58	47.96
自己資本利益率	"	16.21	-	-	21.71	7.41
株価収益率	倍	29.97	-	0.89	7.03	8.18
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	3,330,342	459,261	2,545,811	747,015	416,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	"	264,013	404,387	5,690,104	524,983	1,836,998
財務活動によるキャッシュ・フロー	"	1,232,345	1,308,916	3,134,402	674,464	187,650
現金及び現金同等物の期末残高	"	5,241,842	3,918,245	3,926,598	4,517,162	3,229,116
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	1,061 [101]	1,073	766	789 [99]	830 [107]

- (注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第64期では当期純損失が計上されているため、自己資本利益率及び株価収益率は記載しておりません。また、第65期の自己資本利益率は、期中平均の自己資本がマイナスとなるため記載しておりません。
4. 第64期の当期純損失の大幅な増加は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上及び光学機器事業の譲渡に伴う事業譲渡損失等引当金の計上等によるものです。
5. 第65期の当期純利益の大幅な増加は、主要債権者による債務免除益及び固定資産売却益等によるものです。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第63期 平成17年3月	第64期 平成18年3月	第65期 平成19年3月	第66期 平成20年3月	第67期 平成21年3月
売上高	千円	18,917,251	14,937,078	13,768,322	9,390,007	11,937,024
経常利益	"	1,264,795	896,664	918,577	769,583	473,303
当期純利益又は当期純 損失()	"	299,843	11,642,587	9,513,954	1,139,663	777,305
資本金	"	2,958,772	2,958,772	3,958,747	3,958,747	3,958,747
発行済株式総数	千株	38,937	38,937	93,482	93,482	93,482
純資産額	千円	2,228,479	9,455,382	2,831,524	3,969,425	4,740,015
総資産額	"	24,966,330	14,838,033	9,287,277	8,250,918	10,892,312
1株当たり純資産額	円	57.39	243.64	30.34	42.54	50.81
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配 当額)	" (")	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額()	"	7.72	299.94	142.55	12.21	8.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	8.93	63.72	30.49	48.11	43.52
自己資本利益率	"	14.37	-	-	33.51	17.85
株価収益率	倍	42.75	-	0.90	6.80	4.44
配当性向	%	-	-	-	-	-
従業員数	人	240	204	123	117	129

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第64期では当期純損失が計上されているため、自己資本利益率及び株価収益率は記載しておりません。また、第65期の自己資本利益率は、期中平均の自己資本がマイナスとなるため記載しておりません。

4. 第64期の当期純損失の大幅な増加は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上及び光学機器事業の譲渡に伴う事業譲渡損失等引当金の計上等によるものです。

5. 第65期の当期純利益の大幅な増加は、主要債権者による債務免除益及び固定資産売却益等によるものです。

2【沿革】

- 昭和6年9月 植野オール金属製作所として創業
- 昭和23年2月 釣具の製造販売を目的とし、植野精工(株)を設立
- 昭和36年11月 社名を「オリムピック釣具(株)」に改称
- 昭和40年2月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 昭和58年4月 事業の多角化に伴い、社名を「(株)オリムピック」に改称
- 昭和58年10月 電子機器事業部を新設し、遊技機周辺機器事業に進出
- 平成2年8月 釣具及びゴルフシャフトの海外生産を、オリムピックM I (バングラデシュ) L t d . (現 マミヤ・オーピー (バングラデシュ) L t d .) (現在、連結子会社) で開始
- 平成3年1月 米国ダラス市にユナイテッドスポーツテクノロジーズインコーポレーテッド (現在、連結子会社であるユナイテッドスポーツテクノロジーズ・ホールディングス I n c . 及びユナイテッドスポーツテクノロジーズ・L P .) を設立し、ゴルフシャフトの製造・販売を開始
- 平成4年10月 マミヤ光機(株)を吸収合併
- 平成5年4月 社名を「マミヤ・オーピー(株)」に改称
- 平成12年12月 釣具事業より撤退
- 平成18年9月 光学機器事業及び製造子会社(株)マミヤを譲渡し、カメラ事業から撤退
- 平成18年10月 本社及び電子機器事業部門をさいたま市南区及び見沼区に、スポーツ事業部門を埼玉県戸田市に、それぞれ移転
- 平成20年4月 紙幣搬送システム事業に進出

3【事業の内容】

当社の企業グループは、当社（マミヤ・オーピー株式会社）及び連結子会社4社により構成（以下、当社グループとする）され、親会社である株式会社データ・アートの下、電子機器及びスポーツ用品の製造販売を主な事業としております。

当社グループに係る各事業区分別の各社の位置づけは次のとおりであり、これは「第5 [経理の状況]1.連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる、事業の種類別セグメント情報の区分と同一です。

(1) 電子機器事業（パチンコ関連機器、小型自動券売機、紙幣搬送システム及び識別機、薄膜厚計、O E M機器）

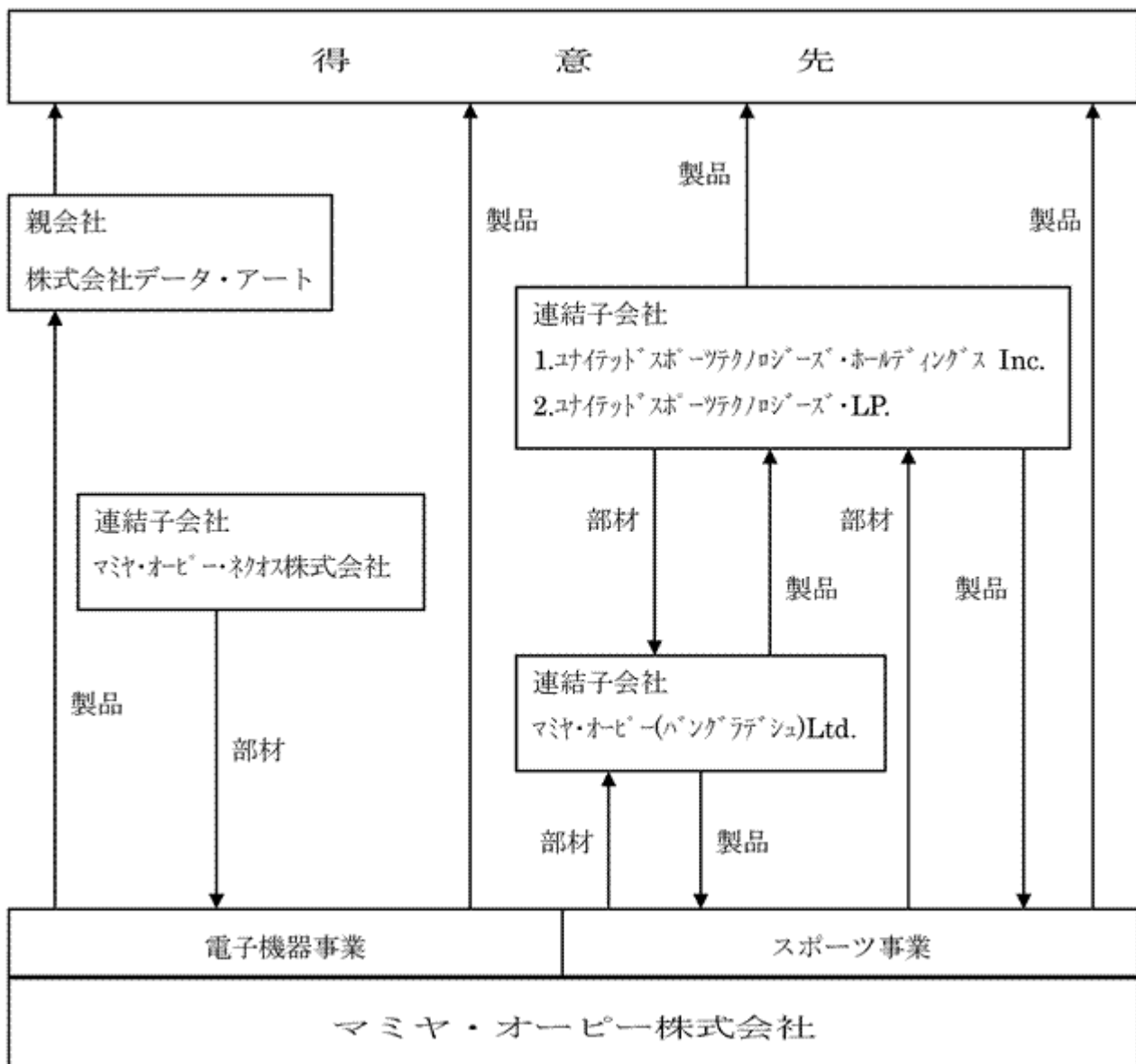
国内において、当社が製造販売を行っております。

(2) スポーツ事業（ゴルフシャフト、ゴルフ関連用品、遮断棒）

国内市場においては当社が製品を販売し、その製造は、子会社のマミヤ・オーピー（バングラデシュ）L t d . が担当しております。海外市場においては、マミヤ・オーピー（バングラデシュ）L t d . と、同じく子会社であるユナイテッドスポーツテクノロジーズ・L P . が製造を行い、ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・L P . がその製品を販売しております。

〔事業系統図〕

以上に述べた事項を事業系統図によって示しますと次のとおりであります。



(注) 平成21年4月1日付で、エフ・エス株式会社の全株式を買収し100%子会社とすることにより、同社を通じて、遊技場向けシステム関連事業（P C及びサーバーのサポート・保守、遊技システム及び磁気カードシステムの設置・保守等）に進出いたしました。なお、当該事業のセグメント区分は、電子機器事業となります。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(株)データ・アート	親会社である(株)データ・アートの状況については、「第5[経理の状況]1.(1)連結財務諸表 注記事項(関連当事者情報)」に記載しているため、記載を省略しております。				

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・ホールディングス Inc.	米国デラウェア州 ドーバー市	米ドル 1,000	スポーツ事業	100	ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・LP.の 持株会社 役員の兼任等...有
ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・LP. (注)2 (注)3 (注)4	米国テキサス州 フォートワース市	米ドル 10,991,678	同上	100 (100)	当社のゴルフ用品を販売 している。 役員の兼任等...有
マミヤ・オーピー (Bangladesh) Ltd. (注)3	Bangladesh Chittagong市	千タカ 25,000	同上	100 (0.4)	当社グループのゴルフ 用品を製造している。 役員の兼任等...有 資金の援助...有
マミヤ・オーピー・ ネクオス(株)	埼玉県さいたま市 南区	千円 100,000	電子機器事業	100	当社に電子部品を販売し ている。 役員の兼任等...有

(注)1. 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・LP.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が、10%を超えております。

主な損益情報等 (1) 売上高 2,587,835千円
 (2) 経常利益 192,896千円
 (3) 当期純利益 120,881千円
 (4) 純資産額 1,275,968千円
 (5) 総資産額 1,469,808千円

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電子機器事業	115 (10)
スポーツ事業	715 (97)
合計	830 (107)

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの

出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

3. 従業員が前期末に比し、49名増加しているのは、主にスポーツ事業の子会社マミヤ・オーピー(バン格拉デシュ) Ltd.の増産および電子機器事業の紙幣搬送システムなどの事業拡大に伴う要員確保によるものです。

(2)提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
129	43.7	15.2	5,867,108

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)です。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

3. 従業員が前期末に比し、12名増加しているのは、主に電子機器事業の紙幣搬送システムの事業拡大に伴う要員の確保によるものです。

(3)労働組合の状況

提出会社には、JAMマミヤ・オーピーグループ労働組合が組織されており、上部団体としては、連合加盟のJAM(ジャム: Japanese Association of Metal, Machinery and Manufacturing Workers)に所属しています。上記組合の平成21年3月31日現在の組合員数は、81人です。

なお、労使関係は順調に推移しており、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初こそ企業・家計部門共に回復の兆しが見られたものの、米国発の金融危機が国際的に波及したことによる世界的な規模での景気後退が鮮明となり、輸出・生産そして企業収益の大幅な減少、設備投資水準の低下、株価低迷、急激な円高、不安心理による消費マインド悪化等、経済情勢の先行きへの不透明感が急速に広がり支配的となる中で推移しました。

こうした経済環境において、当社グループは、主力である電子機器事業を巡る依然として厳しい環境に加え、米国を主要市場とするスポーツ事業の業績が急落する中でも、企画・開発・生産・販売等、事業活動におけるすべての局面におけるグループを挙げての企業努力を重ね、平成20年4月1日付で三洋電機株式会社の紙幣搬送システム等事業を買収し、さらに、一年後の平成21年4月1日には、遊技場向けシステム関連事業を主力とするエフ・エス株式会社を完全子会社とするなど、積極的な事業展開を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は147億14百万円（前期比19.6%増）、営業利益は6億6百万円（前期比48.5%減）、経常利益は3億7百万円（前期比69.0%減）となりました。

さらに、特別利益として、貸倒引当金戻入益2億11百万円、特別損失として、固定資産売却却損13百万円、減損損失1百万円を計上した結果、当期純利益は4億22百万円（前期比61.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

電子機器事業セグメントは、主力であるパチンコ台間玉貸機ユニットにおける価格競争とシェア争奪が引き続き激化する中、強い納期短縮ニーズへの迅速な対応、三洋電機株式会社より買収した紙幣搬送システム、パチンコ設備関連機器等の積極的展開等による販売でこ入れを図り、これにパチンコ台メーカーによる人気台の市場投入からの波及効果があいまって、厳しい事業環境が続く中で売上は増加いたしました。しかし一方で、当該買収事業の引継ぎ費用が高んだため、利益水準については下落することとなりました。

この結果、当事業セグメントの売上高は114億48百万円（前期比30.4%増）、営業利益は3億73百万円（前期比45.8%減）となりました。

スポーツ事業セグメントは、米国における「Proforce V2」シリーズの販売が引き続き好調であり、同時にAXIV 4軸織物テクノロジーを採用した新製品「Proforce AXIV-CORE」が好評を博し、日米のツアープロにも浸透いたしました。また、バングラデシュ工場において、高付加価値製品の多品種少量生産に対するセル生産の一部導入が軌道に乗り、一定の成果を上げることができました。しかし一方で、OEM製品の販売が前期に比べて落ち込み、カタログ商品についても、「AXIV」シリーズが、高付加価値の「プレミアムライン」を追加したものの苦戦いたしました。これは、受注競争及び値引き要求の激化に加え、主要市場である米国の景気後退が予想以上に急激であり、市場環境の悪化による業績低下を免れることができなかったことによるものです。

この結果、当事業セグメントの売上高は32億66百万円（前期比7.3%減）、営業利益は2億33百万円（前期比52.3%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

【日本】

国内においては、売上は増加したものの、電子機器並びにスポーツの両事業セグメントが共に厳しい市場環境にさらされる中で、大幅な減益となりました。

この結果、売上高119億37百万円（前期比27.1%増）、営業利益3億39百万円（前期比50.5%減）となりました。

【アジア】

急激な円高及び世界同時不況の影響を受け、売上が大きく落ち込むと共に、営業利益が68%減と急落しました。

この結果、売上高19億16百万円（前期比18.7%減）、営業利益44百万円（前期比68.0%減）となりました。

[北米]

カタログ及びOEM両シャフトの拡販に努めると共に、コスト削減には所期の成果を上げましたが、米国景気の後退がゴルフ用品市場を直撃し、減収並びに大幅な減益となりました。

この結果、売上高21億54百万円（前期比4.4%減）、営業利益1億97百万円（前期比45.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12億88百万円減少（28.5%減）し、32億29百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは4億16百万円の増加（前年同期は7億47百万円の資金増加）となりました。

これは主に、売上債権の増加23億27百万円による資金の減少要因があったものの、資金の増加要因として、税金等調整前当期純利益5億3百万円、減価償却費1億94百万円、及び仕入債務の増加18億18百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは18億36百万円の減少（前年同期は5億24百万円の資金増加）となりました。

これは主に、連結範囲変更を伴う子会社株式の取得による支出9億87百万円及び投資有価証券の取得による支出9億23百万円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは1億87百万円の増加（前年同期は6億74百万円の資金減少）となりました。

これは主に、長期借入金の返済5億30百万円による資金の減少要因があったものの、資金の増加要因として長期借入れによる収入2億90百万円及び社債の発行による収入4億50百万円があったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
電子機器事業	9,734,103	11.8
スポーツ事業	3,076,044	17.8
合計	12,810,148	2.9

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
電子機器事業	1,881,528	-

- (注) 1. 当連結会計年度より新たに、部品の卸売取引が生じた為、対前年比較は行っておりません。
 2. 金額は実際仕入額によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
電子機器事業	11,448,098	30.4
スポーツ事業	3,266,283	7.3
合計	14,714,382	19.6

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本ゲームカード(株)	2,623,506	21.3	2,467,839	16.8
コスモ・イーシー(株)	6,243,387	50.7	8,047,060	54.7

2. 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

電子機器事業セグメントにおきましては、その売上に占めるパチンコ周辺機器等のOEM（相手先ブランド生産）製品のウェイトが極めて大きいため、当社グループ独自の事業計画の立案・遂行に限界があり、業界の好不況に影響されやすい傾向にあります。そして、主たる市場であるパチンコ関連業界における、パチンコ人口の減少による市場縮小に伴う競争激化と流動的な市場動向、このような厳しい市場環境に対応できないパチンコホルの淘汰、熾烈な競争に勝ち残るための短納期・低価格への強いニーズ、等々といった事業環境に変化が見られないことを考慮いたしますと、先に述べました当該事業セグメントにおける構造的弱点への対処が、当社グループにとって引き続き大きな課題であると認識しております。そして、この課題の解決に向け当社グループは、お客様のニーズを迅速かつ的確に把握し、高品質な製品をタイムリーに供給させていただく必要があると考えております。

当社グループは、以上のような問題意識と方針の下、当面の具体的な課題として、平成20年4月1日付で買収いたしました紙幣搬送システム等事業をはじめとする新規事業分野の強化に粘り強く取り組み、主力事業のひとつへと育成を図ると共に、自社ブランドを冠した自動食券販売機等を始めとする独自技術の強化に注力し、また、OEM製品の製造につきましても、セル生産システムによる高い生産性を維持し、コスト競争力を一層強化するため、購買力の強化並びに開発・生産の一体化に粘り強く取り組み、着実な成果を上げております。

また、このような施策の一環として、平成20年11月25日付で、企画・開発・製造・販売等、電子機器事業に係る全機能を再編成し一体化した電子機器事業本部を新たに設置すると共に、平成21年3月には、東京・五反田に営業拠点を集約し、さらに平成21年4月1日付で、遊技場向けシステム関連事業を主力とするエフ・エス株式会社を買収する等、積極的な事業展開を図っております。

一方、スポーツ事業セグメントにおきましては、主要市場である米国を震源地とする世界同時不況の深刻化、ゴルフ人口が減少傾向にある中での新規参入や低価格シャフトの浸透による市場競争の激化等による事業環境の悪化が続く中で、消費者のシャフトブランドへの認知度と嗜好性が年々上昇していること等を踏まえ、グローバルな規模でのブランド確立が最大の課題であり、当該事業セグメントに係るグループ各社が、統一された事業戦略の下で、内外一体となった事業活動を展開する必要があると認識しております。

また、OEMにおける戦略的かつ合理的な受注による適正利潤の確保、中長期的な営業戦略に沿った商品ラインナップの構築、シャフト売上に依存しない事業構造の基盤整備を進めること、あるいはパングラデシュ工場における、高付加価値を得ることができる多品種少量生産に対応できる生産体制の整備による生産性向上、新たな生産拠点設置の検討、さらには、内外の市場動向を適時適切に反映した製品開発力の強化等が、引き続き主要な課題として挙げられます。

そして当社グループは、以上のような問題意識と方針の下、企画・開発・製造・販売等、事業活動におけるすべての局面において、当社スポーツ事業部門と海外連結子会社との連携をこれまで以上に緊密なものとし、当社グループにおける経営資源を充実強化するとともに、その配分と役割分担を最適化することによって最大のパフォーマンスを上げ、これらの課題をクリアしていくべく、平成21年2月27日付で、スポーツ事業本部を「UST Mamiya事業本部」とし、グローバルブランドとしての「UST Mamiya」の下での新たな事業体制をスタートいたしました。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 特定事業の業績への依存と当該事業環境の悪化

当社グループの当連結会計期間における売上高に占める電子機器事業セグメントの割合は極めて大きく、77.8%に達しております。しかしながら、当該事業における主要市場であるパチンコ関連業界の事業環境は引き続き厳しく、平成20年4月に買収いたしました紙幣搬送システム事業の貢献等により売上高こそ対前年比で約3割の増加となったものの、パチンコ台間玉貸機ユニットの売上が競争激化のあおりを受け漸減傾向にあると共に、同ユニット及び紙幣搬送システムの市場の一部に見られる「価格破壊」的な安売り攻勢の影響等もあいまって、営業利益につきましては45.8%の大幅な減少となり、来期の見通しも楽観できないのが現状です。このような厳しい事業環境を踏まえ、当社グループといたしましては、紙幣搬送システム、そして平成21年4月1日に買収いたしましたエフ・エス株式会社が展開する遊技場向けシステム関連事業等、新たな事業分野における成長に全力を尽くすとともに、新製品の開発、新規市場の開拓等の施策により当該事業セグメントの売上の安定と拡大を図ってまいりますが、当該事業セグメントにおける売上及び利益の動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 新商品開発の遅延によるリスク

当社グループの各事業セグメントは、新技術による新商品開発を行い市場に投入しております。開発日程計画は万全の管理をしておりますが、予期せぬトラブルによる遅延等により新商品の市場投入が遅れた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 米国における景気及び市場の動向によるスポーツ事業セグメントの事業環境悪化

スポーツ事業セグメントは、サブプライム・ローン問題による金融危機に端を発した世界同時不況の震源地である米国を主要市場としており、当連結会計年度において、予想を超えた厳しい市場環境の下で減収減益となりました。さらに、今後の米国における景気及び市場の動向によっては、当該事業セグメントにおける次年度以降の業績につきましても、引き続き悪影響を蒙る可能性があります。

(4) 工場所在国の社会情勢によるリスク

スポーツ事業の製造拠点が所在するバングラデシュにおける社会情勢、治安の状況によっては、スポーツ事業セグメントの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 財務制限条項付金銭消費貸借契約（シンジケーション方式タームローン契約）の締結

当社は、平成19年9月25日に、株式会社りそな銀行以下の銀行団との間で、総額18億円のシンジケートローン契約を締結し、同28日に融資が実行されました。

これは、三菱UFJ信託銀行株式会社との間で平成18年5月31日に成立した特定調停において平成23年3月までに均等分割弁済することを合意した債務の、平成19年9月28日現在の残額21億73百万円を一括して繰上弁済するに際し、これに充当するため締結したものです。

その主旨は、本契約のアレンジャー/エージェントである株式会社りそな銀行を当社の新たな主力銀行とし、同行との間で発展的協力関係を構築することにより、資金調達の安定化並びに今後の事業展開における機動的な資金調達を可能とすることにあります。なお、財務制限条項として、本契約に基づく全ての債務の履行を完了するまでの間、各会計年度の決算期及び中間期の末日における連結・単体の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上に維持すること並びに各会計年度の決算期における連結・単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすることを確約しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、電子機器及びスポーツの両事業セグメントともに、新製品の企画開発、厳しさを増す一方の価格競争に対応するための一層のコスト低減、並びに新分野への事業展開を主たる目的として取り組んでおり、当連結会計年度における研究開発費の総額は2億36百万円であります。

なお、各事業セグメント別の研究開発活動の内容及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 電子機器事業

当事業セグメントの研究開発費は、パチンコ業界の低迷による開発案件の減少等により、前年度を下回る1億89百万円にとどまり、主として、カード関連機器の基礎開発及び自動券売機の製品開発等を行いました。

(2) スポーツ事業

当事業セグメントの研究開発費は47百万円であり、4軸織物を使用した新型軽量ゴルフシャフト「AXIV-X」をはじめとする、大型ヘッド時代が求める大慣性モーメントに対応したHMOIシャフトの開発・設計を進めました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、貸倒引当金、繰延税金資産等の算出評価について見積りを行っております。この見積りは当連結会計年度末現在において判断したものであり、見積りには不確実性、あるいはリスクを内在しているため、将来生じる実際の結果と異なる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第2[事業の状況]1[業績等の概要](1)業績」に記載したとおり、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高が147億14百万円(前期比19.6%増)、営業利益が6億6百万円(前期比48.5%減)、経常利益が3億7百万円(前期比69.0%減)と、大幅な減益となりました。

まず、当社グループにおける収益の柱である電子機器事業セグメントの業績につきましては、売上高こそ114億4百万円(前期比30.4%増)と増加したものの、営業利益は3億73百万円(前期比45.8%減)と、大幅に落ち込みました。これは、OEM主体の事業構造を再構築しパチンコ関連業界の厳しい事業環境に対応すべく、平成20年4月1日に三洋電機株式会社よりマミヤ・オーピー・ネクオス株式会社を買収し紙幣搬送システム・紙幣識別装置ビジネスに進出する等、新規事業領域への積極的な展開等の様々な営業努力によって売上増加を果たし、また、11月25日付で電子機器事業本部を設け、企画、開発、製造、販売が密接に連携した製販一体体制の確立によって、事業運営のさらなる効率化を図る等、様々な施策を講じ業績の向上に努めてきたものの、新規事業の引継ぎに係る経費負担等が重く、経費削減努力の成果を上回り、また為替差損の発生等もあいまって利益水準が下落する結果となったものです。

一方、スポーツ事業セグメントにつきましては、上期までは前連結会計年度の好調が持続したこともあり、売上高は32億66百万円(前期比7.3%減)の減少に止まったものの、営業利益は2億33百万円(前期比52.3%減)と、大幅な減益となりました。これは、米国発の世界同時不況の影響が、所得減少や雇用不安の下での消費者の購買意欲減退等の形で下期より本格化すると共に、上期における原油価格高と下半期におけるドル安に起因する原材料価格の高騰、異常なウオン高に起因する韓国市場での販売低迷や高反発素材使用クラブに替わる新製品が現れないことによる買い控え等、多くのマイナス要因が重なったことによるものです。

そして特別損益につきましては、特別利益として、引当済貸付金の回収に伴う貸倒引当金戻入益2億11百万円、特別損失として、固定資産売却却損13百万円を計上した結果、当期純利益は4億22百万円(前期比61.7%減)となりました。

以上の結果として、売上高営業利益率が9.6%から4.1%、売上高経常利益率も8.1%から2.1%に減少する等、厳しい事業環境を反映し、収益性が低下することとなりました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産総額は、前連結会計年度末に比し20億73万円増加(20.9%増)し、120億12百万円となりました。

このうち、流動資産は、100億44百万円となり、11億40百万円増加いたしました。これは主として、現金及び預金が12億50百万円減少したものの受取手形及び売掛金が22億2百万円増加したことによるものであります。

また、固定資産は19億67百万円となり、9億32百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が9億31百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における負債総額は、前連結会計年度末に比し19億35百万円増加(44.9%増)し、62億51百万円となりました。

このうち、流動負債は、46億53百万円となり、18億84百万円増加いたしました。これは主として、支払手形及び買掛金が17億48百万円増加したことによるものであります。

また、固定負債は、15億97百万円となり、51百万円増加いたしました。これは主に長期借入金金が3億12百万円減少したものの社債が3億40百万円増加したことによるものであります。有利子負債の弁済は計画どおり進捗しております。

当連結会計年度末における純資産額は、前連結会計年度末に比し1億37百万円増加(2.4%増)し、57億61百万円となりました。この要因は、為替換算調整勘定が2億77百万円減少したものの、利益剰余金が4億22百万円増加したことによるものであり、企業体質の強化を着実に進めております。

以上の結果として、自己資本比率は前連結会計年度の56.6%から48.0%に減少したものの、1株当たり純資産は、60円27銭から61円76銭へと増加しました。また、流動比率、当座比率等についても健全な水準を維持する等、財政状態は堅調に推移しており、企業買収等による新たな事業展開を支える基盤となっております。

続いて、キャッシュ・フローの状況とそれらの要因についてですが、「第2[事業の状況]1[業績等の概要]

(2)キャッシュ・フロー」に記載したとおり、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ12億88百万円減少(28.5%)し、32億29百万円となりました。

このうち営業活動によるキャッシュ・フローは、4億16百万円の増加(前年同期は7億47百万円の資金増加)を維持いたしました。この結果、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は4.2年、インタレスト・カバレッジ・レシオは

11.3倍となりました。

次に投資活動によるキャッシュ・フローは、18億36百万円の減少（前年同期は5億24百万円の資金増加）となりました。これは、マミヤ・オーピー・ネクオス株式会社の全株式取得による子会社化、及び投資有価証券の取得等、一連の事業領域拡大の取り組みに伴う積極的な投資活動によるものです。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、1億87百万円の増加（前年同期は6億74百万円の資金減少）となりました。これは、有利子負債の約定返済を進める一方で、積極的な事業展開を支えるべく、機動的な資金調達を図ったことによるものです。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因としては、本有価証券報告書の、「第2 [事業の概況] 4 [事業等のリスク]」に記載した以下の事項があります。

1) 特定事業の業績への依存と当該事業環境の悪化、2) 新商品開発の遅延によるリスク、3) 米国における景気及び市場の動向によるスポーツ事業セグメントの事業環境悪化、4) 工場所在国の社会情勢によるリスク、5) 財務制限条項付金銭消費貸借契約（シンジケーション方式タームローン契約）の締結

当社は、これらリスクを的確に把握・評価し、その顕在化を回避するための適切な施策を、適宜に立案・実施するよう努めます。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、平成18年8月から10月にかけて光学機器事業部門の事業譲渡、特定調停による債務免除、本社・工場の売却・移転の3つを柱とする大胆な事業再構築を断行し、さらに前連結会計年度までに、連結及び個別の繰越損失を完全に解消すると共に、当連結会計年度においては、新規事業領域への進出を果たす等、企業体質の抜本的改善による経営再建への取り組みを着実に進めております。そして、第68期につきましては、健全化を果たした財務体質の下で本格的にスタートした事業領域の拡大に引き続き積極的に取り組み、さらなる攻勢へと転じる節目の年であると位置づけており、厳しさを増す事業環境をむしろチャンスと捉え、持続的な成長を実現すべく、様々な方策を講じてまいります。

まず、電子機器事業セグメントにつきましては、先述の人気パチンコ台からの波及効果等、若干明るい兆しも見受けられるものの、この間の業績下落の大きな要因であるパチスロ規制強化の影響等によるパチンコ遊技人口の減少すなわち市場の縮小、それに伴うパチンコホールの淘汰及び設備投資意欲の減退などの厳しい事業環境が、当面の間、続くものと判断しております。このような状況を踏まえ当社グループといたしましては、昨年11月25日付で企画・開発・製造・販売を一体化してスタートいたしました電子機器事業本部の下で、パチンコ設備関連ユニットの販路拡大、新型搬送システムの開発、コスト低減のさらなる推進、平成21年4月1日付で買収いたしましたエフ・エス株式会社とのシナジー効果の発揮、等々の様々な方策を講じ、お客様のニーズを迅速かつ的確に把握し、高品質な製品をタイムリーに供給させていただくことにより、事業領域並びに業容の拡大と、持続的な成長の実現を図ってまいります。

また、スポーツ事業セグメントにつきましては、世界的な景気低迷の中で当面は買い控えが続くものの、下期からは在庫整理も進み、消費マインドも上向くものと判断しています。このような認識の下で当社は、グローバルブランドである「UST Mamiya」を掲げた「ATTAS」を、平成21年9月を目標として世界市場に投入し、国内外の市場におけるエンドユーザーへの訴求とブランド認知の向上を図り、その下で幅広い顧客ニーズに即した製品の開発・販売に全力を尽くすことで、売上と利益の増大を実現します。また、OEM販売において既存顧客への拡販に加え新規顧客の獲得に努めると共に、カタログ商品については、新たにラインアップした「AXIVプレミアムライン」「Proforce AXIV-CORE」等の、高品質、高価格帯モデルを拡販し、また、パングラデシュ工場の生産性向上に努める等、グループの経営資源を最大限に活用し、高品質・高付加価値の製品を供給することによって、日米両市場を中心に、ツアープロを始めとする顧客層へのさらなる浸透を図ります。

さらに、「第4 [提出会社の状況] 6 [コーポレート・ガバナンスの状況等]」に記載いたしました、当社及び当社グループにおける新しいコーポレート・ガバナンス体制を通じて業務の有効性・効率性を高め、経営目標の達成を阻害する要因であるリスクを的確に把握・統制し、経営者が全ての情報を正確に把握すると共にその意思を全組織に迅速・確実に浸透させることによって、全ての役職員が情報と認識を共有し一体となって業績に向上に全力を尽くすと共に、さらなる成長を可能とする、企業体質の抜本的改革を実現してまいります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

前事業年度における個別繰越損失の解消を受け、当社グループは、当連結会計年度を、経営の基本方針のひとつに掲げております「業績の持続的な安定成長」を実現するためのスタートの年であると位置づけ、業績の向上に全力を尽くしてまいりました。

当社グループは、電子機器事業及びスポーツ事業を柱としておりますが、共に成熟産業でありながら競合企業間の市場シェア争奪戦が激化しており、大変に厳しい事業環境にあります。このような現状を踏まえ当社は、既存製品群については業務改善による効率化と調達コストの削減を中心としたコストダウンを徹底し、収益力を強化する一方で、さらなる成長への土台を構築すべく、限られた経営資源を有効に活用し、より付加価値の高い新製品を開発すると共に、新たな事業分野への展開を強力に推し進める必要があると考えております。

そしてこのような基本的認識の下で当社は、平成20年4月1日に、三洋電機株式会社より紙幣搬送システムを中心とした遊技場向け設備機器事業を買収し、さらに平成21年4月1日には、遊技場向けシステム関連事業を主たる事

業とするエフ・エス株式会社を子会社化する等、事業領域の拡大による安定した収益基盤の構築に、積極的に取り組んでまいりました。

当社グループといたしましては、このような実績の上に、株主の皆様に対する利益還元の早期実現を目標とした経営の効率化と収益体質の確立を、引き続き推進してまいります。

また当社グループは、真の改革に取り組むべく、「ものづくりを通じ、信頼性の高い技術と品質をお客様に提供し、豊かな未来を拓いていく」ことを経営理念として掲げております。

当社グループは、この経営理念の実践をすべての役職員に徹底するとともに、より一層真摯な姿勢でメーカーの原点に立ち返り、「真心を込めた丁寧なものづくり」に取り組むことでお客様に満足していただき、豊かな社会に貢献できる企業を目指してまいります。そして、役職員一人ひとりがこの経営理念の下、お客様から信頼と満足をいただけるよう自ら考えそして着実に行動する、それこそが、企業が社会の一員としての責任を果たすことであると、当社グループは考えております。

さらに当社グループは、事業拡大を支える人材育成や技術開発など、新しいマミヤ・オーピーの土台作りのために取り組むべき経営課題も含め、すべての課題を一つひとつ着実に実行し達成していくことで成長し続け、そして経営理念を実現できるものと確信しております。

そして、このような認識の下で当社グループは、平成21年3月期よりの金融商品取引法に拠る内部統制報告制度の導入に対応すべく、コーポレート・ガバナンス体制の全面的な再構築を進め、平成20年4月1日付で、当社代表取締役社長を委員長とする内部統制・リスク管理委員会を中心とする新体制をスタートし、着実な取り組みを展開しております。

・経営方針

1．利益ある成長

企業活動の源泉である利益を追求した経営を実行します。

2．徹底したお客様志向による信頼

お客様目線の「ものづくり」により、お客様に満足して頂き、信頼される経営を実行します。

3．独自分野に果敢に挑戦する開拓精神

失敗を恐れず、時代を一步リードする独自分野に挑戦する経営を実行します。

4．法令を遵守した公正かつ良識ある企業活動

役員・社員一人ひとりが公正で誠実な企業活動を徹底することにより、お客様や社会から信頼され共感を得ることのできる経営を実行します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置きつつ、合理化・省力化及び製品の信頼性向上のための投資を併せ行っており、当連結会計年度は、1億86百万円の設備投資を実施いたしました。

うち電子機器事業では、岩槻事業所において、搬送システム事業買収に伴う金型等への投資82百万円、及び新製品向け金型等への投資を58百万円実施いたしました。

またスポーツ事業では、マミヤ・オーピー（バングラデシュ）Ltd.を中心に、ゴルフシャフト製造設備等への投資を46百万円実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び 運搬具	工具器具備品	合計	
本 社 (埼玉県さいたま市南区)	・開発研究業務	その他設備	8,383	165	6,773	15,321	14
五反田事業所 (東京都品川区)	全社管理業務 販売業務	その他設備	10,139	-	7,414	17,553	35
岩槻事業所 (埼玉県さいたま市見沼区)	電子機器事業	パチンコ玉貸機 等生産設備	20,423	22,700	20,358	63,482	68
戸田事業所 (埼玉県戸田市)	スポーツ事業	その他設備	3,102	998	3,386	7,487	12

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人) [外、 臨時 雇用者]
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 [面積㎡]	工具器具 備品	合計	
マミヤ・オーピー (バングラデ シュ) Ltd.	バングラデシュ工場 (バングラデシュ・ チッタゴン市)	スポーツ事業	ゴルフシャフト 生産設備	116,957	87,970	- [30,515]	11,549	216,477	589 [95]
ユナイテッドス ポーツテクノ ロジーズ・L P.	本社・米国工場 (米国テキサス州 フォートワース市)	スポーツ事業	ゴルフシャフト 生産設備	1,759	13,186	-	11,374	26,319	45
		全社管理業 務・開発研究 業務・販売業 務	その他設備						
	中国工場 (中国広東省東莞市)	スポーツ事業	ゴルフシャフト 生産設備	5,559	8,177	-	1,116	14,853	67

(注) 主要な賃借及びリース設備に対する当期賃借料及びリース料として、本社(主に建物)30,000千円、岩槻事業所(主に建物)72,000千円、戸田事業所(主に建物)12,571千円、マミヤ・オーピー(バングラデシュ)Ltd.(主に土地)6,125千円、ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・L P.(主に建物)41,979千円を支払っております。また、賃借している土地の面積は、土地の[]に外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新設

該当事項はありません。

(2) 改修

該当事項はありません。

(3) 除却・売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	93,481,700	93,481,700	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	93,481,700	93,481,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増 減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年9月25日 (注1)	-	38,936,700	2,000,000	958,772	-	-
平成18年9月25日 (注2)	54,545,000	93,481,700	2,999,975	3,958,747	-	-

(注)1. 資本の欠損を補填するため、資本金2,000,000千円を減少しました。

2. 第三者割当：発行株式数 54,545,000株、発行価格 55円、資本組入額 55円

割当先 株式会社データ・アート

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式 の状況(株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	15	112	13	3	5,801	5,952	-
所有株式数 (単元)	-	2,579	670	57,578	575	16	31,342	92,760	721,700
所有株式数の 割合(%)	-	2.78	0.72	62.07	0.62	0.02	33.79	100	-

(注)1. 自己株式 195,423株は、「個人その他」に195単元及び「単元未満株式の状況」に423株を含めて記載してあります。なお、この自己株式は株主名簿記載上の株式数であり、平成21年3月31日現在の実保有株式数も195,423株であります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が18単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社データ・アート	東京都渋谷区東1-32-12	54,545	58.34
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	885	0.94
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	846	0.90
原 幸一郎	大阪府堺市南区	774	0.82
エヌティーシーアカウンティン グサービス株式会社	東京都港区西新橋3-4-1	701	0.74
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	394	0.42
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木2-3-11	390	0.41
王 厚 龍	大阪府大阪市中央区	340	0.36
安藤証券株式会社	愛知県名古屋市中区錦3-23-21	300	0.32
道中義治	大阪府吹田市	272	0.29
計	-	59,447	63.59

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 195,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,565,000	92,565	-
単元未満株式	普通株式 721,700	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	93,481,700	-	-
総株主の議決権	-	92,565	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株(議決権の数18個)含まれて
おります。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
マミヤ・オーピー株式会社	埼玉県さいたま市南区 根岸三丁目23番10号	195,000	-	195,000	0.20
計	-	195,000	-	195,000	0.20

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号の規定に基づく、単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	27,865	1,396,065
当期間における取得自己株式	2,617	123,010

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	195,423	-	198,040	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から本有価証券報告書提出日までの単元未満株式買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、経営の基本方針の一つとして「利益ある成長」を掲げており、利益配分につきましても、将来の事業展開と企業体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、中間及び期末の年2回の剰余金配当によって、安定的かつ継続的に株主の皆様への利益還元を実施していくことを基本方針としております。また、配当の決定機関は株主総会ですが、会社法第454条第5項の定めにより、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当ができる旨を定款で規定しております。

しかしながら、対前年度比で、営業利益が48.5%の減少、当期純利益が61.7%の減少となる等、収益環境が一段と厳しさを増しておりますことから、当連結会計年度につきましても、持続的かつ安定した成長を可能ならしめる企業体質の強化を実現するため、引き続き配当を見合わせさせていただきたいと存じます。

従いまして、内部留保資金の用途につきましても、早期復配を視野に入れつつ、高付加価値製品の開発のための技術力強化、並びに安定した利益配分の継続を可能ならしめるための基盤整備に充当していく方針でございます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	402	369	256	167	88
最低(円)	132	157	96	72	28

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における市場価格です。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	43	40	36	43	46	38
最低(円)	28	34	31	34	33	33

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における市場価格です。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	矢崎 登	昭和23年1月14日生	昭和43年10月 東芝商事(株)(現 東芝(株))入社 昭和56年3月 (株)ゼネラルコーストエンタープライズ入社 平成1年10月 コスモ・ハイテック・インターナショナル(株)(現サン・コスモス(株))代表取締役社長就任 平成4年3月 エフ・エス(株)代表取締役社長就任 平成20年11月 当社顧問 平成21年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	注2	50
取締役副社長	管理本部長	島田 和長	昭和19年2月13日生	昭和37年3月 三菱機器販売(株)入社 昭和62年2月 コスモ・イーシー(株)入社 平成8年4月 同社常務取締役就任 平成18年3月 同社取締役副社長就任 平成16年4月 (株)セキユア・テック代表取締役社長就任 平成21年6月 当社取締役副社長就任(現任) 管理本部長(現任)	注2	0
常務取締役		山本 和孝	昭和21年11月20日生	昭和40年4月 沖電気工業(株)入社 昭和43年4月 ティアック(株)入社 昭和62年9月 当社入社 平成6年4月 電子機器事業本部 生産部長 平成9年11月 電子機器事業本部 電子機器統括部長 平成12年6月 取締役就任 電子機器事業本部長 平成17年6月 常務取締役就任(現任) 電子機器事業本部長 平成18年10月 マーケティング本部長 平成20年5月 営業本部長	注2	17
取締役	電子機器事業本部長	鈴木 登	昭和28年12月28日生	昭和51年4月 (株)ニッター冷熱製作所入社 昭和62年7月 サンエー電波入社 昭和63年2月 当社入社 平成9年11月 電子機器事業本部 生産管理部長 平成17年5月 電子機器事業本部副本部長 平成17年6月 取締役就任(現任) 平成18年10月 岩槻事業所長 平成20年4月 マミヤ・オーピー・ネクオス(株)代表取締役社長就任(現任) 平成20年5月 技術生産本部長 平成20年11月 電子機器事業本部長(現任)	注2	7
取締役	UST Mamiya事業本部長	鈴木 聡	昭和42年6月7日生	平成3年4月 ベンホーガンコーポレーション(米国)入社 平成10年4月 エンジェルスナショナルゴルフクラブ(米国)取締役・CEO就任(現任) 平成17年6月 当社取締役就任(現任) 平成17年7月 ユナイテッドスポーツテクノロジー・ホールディングスInc.取締役・COO就任 ユナイテッドスポーツテクノロジー・LP.取締役・COO就任 平成18年7月 マミヤ・オーピー(バングラディシュ)Ltd.取締役・CEO就任(現任) 平成19年9月 ユナイテッドスポーツテクノロジー・ホールディングスInc.取締役・CEO就任(現任)、ユナイテッドスポーツテクノロジー・LP.取締役・CEO就任(現任) 平成21年6月 UST Mamiya事業本部長(現任)	注2	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	UST Mamiya事業副本部長	菅原 正巳	昭和28年1月17日生	昭和51年4月 葵配膳会入社 昭和59年9月 コスモ・イーシー(株)入社 平成17年5月 同社ゴルフ事業部長 平成17年6月 当社取締役就任(現任)スポーツ事業本部長 平成18年7月 マミヤ・オーピー(バングラディシュ) Ltd.取締役会長就任(現任) 平成18年10月 戸田事業所長 平成21年1月 ユナイテッドスポーツテクノロジー・ホールディングスInc.取締役就任(現任)、ユナイテッドスポーツテクノロジー・LP.取締役就任(現任) 平成21年2月 UST Mamiya事業本部長 平成21年6月 UST Mamiya事業本部副本部長(現任)	注2	25
取締役		峰島 重雄	昭和15年12月8日生	昭和42年2月 ノースウエスト航空会社入社 昭和47年7月 (株)ゼネラルコストエンタープライズ入社 平成3年4月 ジャパンネットワークシステム(株)入社 営業本部付参与 平成3年6月 同社常務取締役就任 平成9年6月 同社専務取締役就任 平成14年6月 当社取締役就任(現任) 平成15年6月 ジャパンネットワークシステム(株)代表取締役社長就任 平成19年8月 (株)データ・アート代表取締役社長就任(現任)	注2	24
取締役		磯部 圭一	昭和28年5月12日生	昭和51年4月 防衛庁入庁 昭和54年2月 アナン工業(株)入社 昭和60年10月 (株)レクソン入社 平成5年9月 テクノン(株)入社 平成7年11月 コスモ・イーシー(株)入社 平成10年12月 (株)コスモ・スタジオ(現(株)データ・アート)入社 平成11年10月 同社特機事業部長 平成13年8月 同社取締役就任 平成19年6月 当社取締役就任(現任) 平成19年8月 (株)データ・アート常務取締役就任 平成20年12月 (株)ジェイビー代表取締役副社長就任(現任)	注2	0
監査役	常勤	志田 太利夫	昭和21年12月23日生	昭和43年9月 マミヤ光機(株)入社 平成3年4月 同社財務部長兼総務部長 平成4年10月 当社取締役就任 平成8年4月 管理本部総務・経理・システム企画担当 平成11年4月 管理本部長 平成14年6月 常務取締役就任 平成17年6月 光学機器事業本部長 平成18年10月 取締役IR担当 平成19年6月 監査役就任(現任)	注3	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		関口 正夫	昭和32年7月8日生	昭和51年4月 帝都信用金庫(現東京シティ信用金庫) 入庫 昭和58年7月 ㈱イーストレーク入社 昭和63年8月 エフ・エス㈱入社 平成12年2月 日本アドバンスカードシステム㈱ 監査役就任 平成12年3月 ㈱コスモ・スタジオ(現㈱データ・アート) 取締役就任 平成14年6月 日本ゲームカード㈱ 監査役就任(現任) 平成18年6月 当社監査役就任(現任) 平成19年6月 ㈱データ・アート 代表取締役専務就任(現任)	注3	0
監査役		渡邊 光治	昭和22年3月27日生	昭和40年4月 札幌国税局入局 平成5年7月 横須賀税務署副署長就任 平成8年7月 東京国税局査察部査察第35部門統括国税査察官就任 平成17年7月 日本橋税務署長就任 平成18年8月 渡邊光治税理士事務所代表者(現任) 平成21年6月 当社監査役就任(現任)	注4	0
計						97

- (注) 1. 監査役関口正夫及び監査役渡邊光治は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
 2. 平成21年6月26日開催の株主総会の終結の時から2年間
 3. 平成19年6月28日開催の株主総会の終結の時から4年間
 4. 監査役渡邊光治は、前任者足立正喜氏の後任で、その任期は、平成21年6月26日開催の株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを「企業経営を規律することによって企業活動を健全に運営する仕組み」と定義し、利害関係者（以下、ステークホルダーとする。）との関係の中で、経営の透明性を高め、説明責任を果たし、経営を適切に統制することに対し経営者を動機付け監視することによって、良き企業市民として社会に貢献し、このことを通じて競争力を強化し、企業価値の持続的向上を実現することを、コーポレート・ガバナンスに関する基本方針としております。

この基本方針の下での、当社グループのステークホルダーに対する基本的な姿勢は以下のとおりであります。

- ・当社グループは、株主をはじめ、お客様、お取引先等のビジネスパートナー、非正規従業員を含む役員、地域住民をはじめとする一般市民等、当社グループが事業活動を通じて何らかの関わりを持つ全ての方々を、当社グループのステークホルダーであると考えています。
- ・当社グループは、資本の提供者である株主を、資本市場の視点から見たコーポレート・ガバナンスの要として尊重し、法によって認められたその権利を実質的に保障いたします。また、同一種類の株主がその持分に依りて平等に扱われることを、コーポレート・ガバナンスの重要な要素であると考え、少数株主や外国人株主を含め、株主を平等に取り扱います。
- ・当社グループは、企業が持続的に成長し、利潤の追求を通じてその価値を増大させるためには、全てのステークホルダーとの共存共栄の関係に基礎付けられた、ステークホルダーによる会社に対する資源提供が不可欠であると考えております。当社グループは、このような認識の下、ステークホルダーとの円滑な関係を構築することによって、企業価値や雇用を創造し、健全な経営体質を維持いたします。
- ・当社グループは、会社の財政状態、経営成績、資本関係を含む重要事項について、上場会社に求められる適時かつ適切な情報開示を実施し、ステークホルダーへの説明責任を全ういたします。
- ・当社グループは、取締役会並びに監査役及び監査役会による経営の監督を充実することにより、コーポレート・ガバナンスのシステムを適切に機能させ、株主をはじめとする全てのステークホルダーに対する責任を全ういたします。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

当社は、株主総会の下、取締役会、監査役及び監査役会、会計監査人からなる機関設計を採用しております。

監査役会設置会社の形態を採用しております理由は、企業規模あるいは事業内容等、当社及び当社グループの組織並びに事業の実態から判断して、現在の機関設計が適切であり、必要にして十分な機能を果たしていると考えているからです。

ロ．会社の機関等の内容及び内部統制システム整備の状況

当社は、既述の通り監査役設置会社の形態を採用しており、法の定めに従い、株主総会の下に、取締役会及び代表取締役、監査役及び監査役会、並びに会計監査人を設置しております。また、これに加え、業務執行、監査・監督等の機能を強化するための組織を必要に応じて配置しております。

- ・株主総会における特別決議の要件について：

当社は定款で、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うと定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

1) 業務執行・監督の状況

業務執行並びに経営の監督につき、法定の機関に加え、その活動をサポートする複数の会議体を設置し、その機能強化を図っております。

(1) 取締役会

取締役会を設置し、毎月1回定例で開催する他、必要に応じ、臨時取締役会を機動的に開催しております。取締役会は、経営方針を定め、法令及び定款の定める事項につき迅速かつ適正に意思決定を行うと共に、業務の効率性及び有効性を含む業務執行の適正性と妥当性を確保すべく、取締役及び代表取締役の職務執行を監督しております。

- ・当社は定款で、取締役の定数を3名以上と定めております。
- ・当社は定款で、取締役の選任決議につき、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うと定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。
- ・当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

(2) 代表取締役

社長が代表取締役に選定され、業務執行を担うと共に、対外的には会社を代表しております。

(3) 経営推進会議

常勤の取締役を主な構成員とする経営推進会議を毎週開催し、経営戦略に係る重要事項等につき協議することにより、取締役会の機能を強化し経営効率を向上させております。

(4) 経営会議

取締役、常勤監査役、並びに各部門長によって構成される経営会議を、月1回以上開催しております。この経営会議においては、取締役会議案に関する事前審議を行うと共に、各部門の業績及び各種施策の執行状況、並びに懸案事項への対策等につき協議することにより、業務執行に係る意思決定を効率化・適正化すると共に、意思統一の徹底を図っております。

(5) 内部統制・リスク管理委員会

代表取締役社長（以下、社長とする。）を委員長とする内部統制・リスク管理委員会を設置し、当社グループにおける内部統制及びリスク管理体制を統括し、適切に運用しております。

2) 監査の状況

監査機能については、監査役及び監査役会並びに監査室、そして会計監査人がこれを担っており、法令・定款及び社内ルールの遵守はもとより、企業市民としての自覚に基づく社会における倫理や規範を尊重した当社の事業展開を支えております。

(1) 監査役及び監査役会

監査役は、取締役会及び経営会議等に出席し意見を述べるほか、毎月1回定例の監査役会を開催し、株主の負託を受けた独立の機関として取締役の職務執行を監査することにより、業務執行における法令・定款違反または著しい不当性の有無をチェックすると共に業務の有効性・効率性を担保すべく、コーポレート・ガバナンスに係る様々なテーマにつき審議しております。

なお、監査機能の強化のため、監査役3名のうち2名は会社法第2条第16号に定める社外監査役を選任しており、また、外部監査人と連繋を密にして、効率的な監査を進めることにより、監査機能の充実を図っております。

(2) 監査室

社長直轄の監査室（専従者2名）は、グループ企業を含めた業務活動全般に関し内部監査を実施し、業務執行の適法性及び妥当性並びに業務の有効性・効率性を確保する体制の整備・運用状況を検証すると共に、その改善に向けて助言・提言並びに指導・支援を行っております。

(3) 外部監査人及び監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人並びに金融商品取引法に基づく会計監査人として明治監査法人を選任しており、同監査法人との間で会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。また、当連結会計年度より実施される金融商品取引法に基づく内部統制監査につきましても、同監査法人が実施しております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はありません。

最近の連結会計年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記の通りであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
業務執行社員：堀江 清久（連続監査年数は22年）、来田 弘一郎
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 3名 会計士補等 1名

3) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任しておりません。社外監査役につきましても2名選任しており、うち足立正喜氏及び同氏の辞任にともない補欠として選任された渡邊光治氏は、いずれも税理士の資格を有しております。また、関口正夫氏は親会社の代表取締役専務を兼務しておりますが、当社と当該社外監査役（渡邊光治氏を含む）3名との間に、これ以外の人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

4) 役員報酬の内容

当連結会計年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下の通りであります。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員(人)	支給額(千円)	支給人員(人)	支給額(千円)	支給人員(人)	支給額(千円)
定款又は株主総会決議に基づく報酬	7	43,475	3 (2)	17,255 (6,005)	10	60,730

(注) 1. 監査役欄の支給人員及び支給額には、()内の数字で表す社外監査役分が含まれております。

2. 表記の他に、使用人兼務取締役の使用人給と相当額16,960千円があります。

内部統制・リスク管理システムに関する基本的考え方

当社グループは、内部統制・リスク管理システムを、当社グループの事業活動を支援する4つの目的、すなわち、(1)業務の有効性と効率性の向上、(2)財務報告の信頼性の確保、(3)事業活動に関わる法令等の遵守、(4)会社資産の保全、を達成するために社長が構築する、社長が業務執行組織を統制する体制と仕組みが業務に組み込まれ、当社グループの業務に従事する全ての者によって遂行されるプロセスであり、6つの基本的要素、すなわち、(1)統制環境、(2)リスクの評価と対応、(3)統制活動、(4)情報と伝達、(5)モニタリング、(6)ITへの対応、から構成されると考えております。そして、そのシステムは、当社グループの経営理念に基づく経営目的を達成するため、倫理・行動規範及びコーポレート・ガバナンスに関する基本指針に従い、取締役会の監督の下で整備・構築され、適切に運用されるべきものであると考えております。

イ．内部統制・リスク管理体制の整備状況

金融商品取引法に基づく内部統制報告制度の適用に対応すべく、内部統制・リスク管理システムの充実・強化を主たる目的としたコーポレート・ガバナンスに係る規程及び体制を整備し、平成20年4月1日に、新体制の運用をスタートいたしました。

1) 規程体系の整備

「経営理念」及び「経営目的」の下、「経営方針」及び「行動指針」並びに「倫理・行動規範」に由来し定款に立脚する、当社グループにおけるコーポレート・ガバナンスに関する根本規範として、「コーポレート・ガバナンスに関する基本指針」を策定いたしました。当社グループにおけるコーポレート・ガバナンスの基本的枠組みは、この指針並びにこの指針に基づき策定された「内部統制原則」及び「リスク管理原則」の下で構築され、「内部統制・リスク管理委員会」が、当社取締役会の委任の下、これを統括いたします。

2) 組織体制の整備

・コンプライアンス協議会

当社グループにおけるコンプライアンス、CSR（企業の社会的責任）対応等の現状・課題等につき、監査機関等を交え様々な視点から協議し、必要に応じ、取締役会に勧告する権限を有する会議体として、コンプライアンス協議会を設置いたしました。

・内部統制・リスク管理委員会

取締役会の委任に基づき、当社グループにおける内部統制・リスク管理全般を統括し、これに関する一切の責任と権限を有する組織として、内部統制・リスク管理委員会を設置いたしました。

・内部統制実務者会議

内部統制・リスク管理委員会の指揮命令の下、当社グループにおける内部統制及びリスク管理に関する、同委員会における決定事項及び関連業務を執行する組織として、内部統制実務者会議を設置いたしました。また、コーポレート・ガバナンスに関する企画・調査・分析等を行うため、同会議委員等で構成される、対象分野別の分科会を設置いたしました。

・コーポレート・ガバナンス統括事務局

コンプライアンス協議会、並びに内部統制・リスク管理委員会及び内部統制実務者会議の事務局を兼ね、会議の運営を担当する組織として、コーポレート・ガバナンス統括事務局を設置いたしました。

ロ．内部統制システムの整備に関する決定

当社（以下、MOPとする。）取締役会は、法令の定めに従い、内部統制システムの整備に関し、以下の通り決定しております。（平成20年3月21日改定を決定）

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、並びに使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1) 倫理的規範の尊重を基礎とし、これを包含する法令等遵守（以下、コンプライアンスとする。）を業務遂行上の最重要課題のひとつと位置づけ、これを達成すべく、取締役、及び使用人その他の従業員（以下、使用人等とする。）に法令、定款、社内規程等の遵守を求め、これを徹底する。

2) MOPグループにおけるコンプライアンスの取り組みは、コーポレート・ガバナンスに関する基本指針の下、内部統制・リスク管理委員会が統括する。

3) 内部統制・リスク管理委員会が統括する内部統制・リスク管理システムから独立した、取締役会に対して勧告権限を有する会議体として、コンプライアンス協議会を設置する。

4) コンプライアンス協議会は、MOPグループにおけるコンプライアンス、CSR（企業の社会的責任）対応の現状・課題等につき、様々な視点から協議し、連結グループ会社を含むコンプライアンス体制の整備、及びその有効性の維持・向上を目的とする。

5) 取締役及び使用人等を対象に、コンプライアンス意識を徹底・向上させるための研修等を実施する。

6) 内部統制・リスク管理委員会は、内外の各種法令の制定改廃について、法務担当部署及び関係各部門に、適宜、調査研究を実施せしめ、その結果を関係部署に周知徹底する。

7) 財務情報等、株主、投資者をはじめとするステークホルダーに対する会社情報の提供については、法令及び金融商品取引所の定める規則に従い適時かつ適切に開示すると共に、重要事実の管理と内部取引の防止を徹底する。

8) 取締役及び使用人等の職務執行におけるコンプライアンスの状況について、コーポレート・ガバナンス体制の下で日常的に相互監視を行うと共に、定期的にその遵守状況を確認する。

- 9) コンプライアンス違反に関する報告・相談ルートとして、匿名性を担保して利用できる仕組みである内部通報制度（ヘルプライン）を設ける。
 - 10) コンプライアンス違反に該当する事案については、原則として内部統制・リスク管理委員会がその対策を統括し、違反行為を犯した者に対しては、就業規則第38条に基づく懲戒処分も含め、厳正に対処する。
 - 11) 代表取締役社長直轄の監査室は、コンプライアンスを確保する体制の整備・運用状況を検証すると共に、その妥当性・有効性を評価し、さらにその改善に向けて助言・提言及び指導・支援を行う。
 - 12) 監査役及び監査役会は、株主の負託を受けた独立の機関として取締役及び使用人等の職務執行を監査することにより、取締役及び使用人等の職務執行における法令、定款、社内規程等の遵守状況を監視・監督する。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理につき、管理部門長を責任者と定め、以下に例示する文書及びその関連資料その他、事業遂行に係る各種の機密事項、個人情報等を含む、職務執行に係る重要情報（電磁的記録を含む）を正確かつ適切に記録し、法令、定款及び社内規程等に従い、文書又は電磁的記録により、権限を有する者が容易に検索し閲覧できる状態で保存し管理する。なお、取締役の職務の執行には、使用人等を用いた職務執行も含まれる。
 - 株主総会議事録
 - 取締役会議事録
 - 取締役会の諮問委員会議事録
 - その他の各種会議体の議事録
 - 取締役を決裁者とする稟議書その他社内申請書
 - 取締役を署名者又は押印者とする契約書
 - 会計帳簿、計算書類、伝票
 - 官公庁その他公的機関、金融商品取引所に提出した書類の写し
 - その他、営業上、技術上の機密情報を含む、事業遂行に係る重要情報
 - 2) 前項各号に定める文書等情報については、文書管理規程等の社内規程の定めに従い、適切に保管し管理するものとし、取締役及び監査役並びに法令定款等に基づく権限を有する者は、これらの文書情報等を所定の手続きに従い、速やかに閲覧できるものとする。
 - 3) 情報セキュリティ方針、IT管理規程、その他情報システム関連規程を定め、取締役会の職務執行に関する電子情報の適切な保管及び管理を図る。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 1) 損失の危険を、経営目的並びに事業計画の達成を阻害しMOPグループに損失をもたらす事象が発生する可能性（以下、リスクとする。）と定義し、コーポレート・ガバナンスに関する基本指針並びに内部統制原則及びリスク管理原則の下で内部統制・リスク管理委員会が統括する、リスク管理の全社的な体制を構築し、事業活動に係る多種多様な定量的・定性的なリスクを、一元的に管理する。
 - 2) 内部統制・リスク管理委員会の下、内部統制実務者会議を中核として、監査室の支援と指導を得つつ、全社的リスク管理体制を整備し運用する。
 - 3) 金融商品取引法が求める財務報告に係る内部統制については、内部統制・リスク管理委員会が統括する全社的リスク管理体制の中にこれを位置づけ、整備し運用する。
 - 4) 内部統制・リスク管理委員会は、内部統制原則及びリスク管理原則に従い定めた内部統制単位でリスクを識別・評価し、これを統制する。
 - 5) 取締役及び使用人等は、決裁権限規程及び決裁権限表に基づき付与された決裁権限の種類と範囲に従い業務を執行し、これに伴うリスクを管理する。
 - 6) リスク管理における情報システムの重要性を正しく認識し、ITインフラの整備と活用によって、リスクを適切かつ有効に管理する。
 - 7) 代表取締役社長は、法令に従い、事業年度毎に内部統制報告書を作成し、会計監査人による監査証明を受けた上で、これを有価証券報告書と併せて内閣総理大臣に提出する。
 - 8) リスク管理原則に定める非常事態が発生した場合には、リスク管理原則の定めに従い、代表取締役社長を委員長とする内部統制・リスク管理委員会が、損害・損失等を抑制するための具体策を迅速に決定・実行する機関である危機管理委員会を兼ねるものとする。
 - 9) 反社会的勢力による経営活動への関与あるいは被害の防止に関する体制の整備及びその運用については、内部統制・リスク管理委員会がこれを統括する。

4. 取締役の職務が効率的に行われることを確保するための体制

1) 組織体制の構築

取締役の職務執行を効率的に行うため、以下の組織体制を構築し運用する。

- ・取締役会：実質的な討議を可能とする人数による取締役会を設置し、法令及び定款の定める事項につき迅速かつ適正に決定すると共に、取締役及び代表取締役社長の職務執行が、業務の効率性及び有効性の確保を含め適正に行われていることにつき監督する。
- ・経営推進会議：代表取締役社長以下取締役を主な構成員とする経営推進会議を毎週開催し、経営戦略に係る重要議題等につき協議し、取締役会の機能を強化し経営効率を向上せしめる。
- ・経営会議：取締役、常勤監査役、各部門長によって構成される経営会議を設置し、取締役会議案に関する事前審議を行うと共に、各部門より業績・各種施策に関する報告を受け、それに対する施策につき協議することにより、業務執行に係る意思決定を効率化・適正化する。
- ・監査室：代表取締役社長直轄の監査室は、内部監査によって、業務の有効性・効率性を確保する体制の整備・運用状況を検証すると共に、その妥当性・有効性を評価し、さらに、その改善に向けて助言・提言及び指導・支援を行う。
- ・監査役会：監査役及び監査役会は、株主の負託を受けた独立の機関として取締役及び使用人等の職務執行を監査することにより、取締役及び使用人等による業務執行の有効性・効率性の確保を監視する。
- ・内部統制・リスク管理委員会：内部統制及びリスク管理の体制を構築し、これを適切に運用することを通じて、取締役による職務執行の効率性と有効性を担保する。

2) 決裁権限の明確化

職務執行については、業務分掌規程及び組織図に従い、決裁権限規程及び決裁権限表に定める一定の権限を付与した上で、現場の実情を正しく踏まえ、効率的かつ有効に、これを執行する。

3) 経営計画の策定

中期経営計画及び年度事業計画を策定し、それに沿った事業戦略及び経営諸施策の推進・実施を行うと共に、その進捗状況を取締役に於て定期的に検証することにより、効率的かつ有効に業務を執行する。

4) 情報システムの整備

経営意思決定及び経営管理並びに業務執行に係るITインフラを整備し、これを最大限に活用することにより、効率的かつ有効に業務を執行する。

5. 当社の親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ##### 1) 関係会社につき、自律的経営を原則とした上で、管理の責任者を設け、出資者としての法的または契約上の権利に基づき、次の通り関係会社に対し適切な管理・監督を行う。

個々の関係会社の経営状況を把握し、適切な連結経営体制を構築・維持する。

関係会社の取締役に対し、適切な水準の社内規程等を整備・運用するよう求める。

関係会社の役員に対し、事業報告・財務報告・監査報告などの関係会社の重要事項についての報告を求める。

関係会社役員を選解任・剰余金処分などの決議事項につき、出資者として適切な意思表示を行う。

- ##### 2) リスク管理原則に基づき、その関係会社の重要なリスクの存在を識別・測定し、これに対応するための継続的な統制を行う。

- ##### 3) 親会社等と緊密なコミュニケーションと協力関係を保ちながらも、事業活動及び経営判断において親会社等からの独立性を確保し、機動的な意思決定による事業の一層の発展を図る。

- ##### 4) MOP関係会社及び親会社の役員及び使用人等は、MOPの役員及び使用人等に関しコンプライアンス違反又はその疑いのある行為を発見した場合、あるいはMOPの役員及び使用人等よりコンプライアンス違反行為又はその疑いのある行為の実行を要求された場合は、MOPの内部通報制度（ヘルプライン）を利用することができる。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、並びに当該補助

使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ##### 1) 監査役は、その職務を補助すべき使用人等を置くことが必要であると認めるとき、代表取締役と協議の上、特定の者を指名して、監査室に協力を求めることができる。これを受け監査室は、監査役及び監査役会と緊密な連携を保ち、監査役による監査を効率的かつ有効なものとするべく協力する。

- ##### 2) 監査役は、監査室以外の社内各部門に対しても、代表取締役と協議の上、特定の者を指名して、監査への協力を求めることができる。

- ##### 3) 監査役が指名した、その職務を補助すべき使用人等の異動、懲戒等については、その決定に先立ち、監査役会と協議しなければならない。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- 1) 監査役は、経営に係る重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会の他、経営会議その他の重要な会議及び委員会に出席することができる。
 - 2) 監査役には主要な稟議書その他社内の重要文書が回付され、又、監査役の要請があれば、遅滞なく当該文書・資料等を提供する。
 - 3) 監査役は、コンプライアンス協議会の委員として、代表取締役社長、その他の取締役、管理部門長等との協議を定期的実施し、また、使用人等も含め執行部側から、必要とする事項につき報告を求めることができる。
 - 4) 取締役は、会社に著しい損害若しくは影響を及ぼす恐れのある事実を発見した場合、監査役に報告しなければならない。
 - 5) 使用人等は、コンプライアンス違反等に関し、内部通報制度（ヘルプライン）等を通じ、監査役に報告・相談することができる。
 - 6) 監査役は、関係会社の管理状況に関する監査を行う場合、関係会社の役員及び使用人等に対し協力を求めることができる。
8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 1) 取締役は、監査役監査基準及び監査役監査規程を理解し、監査役監査の重要性・有用性を十分認識すると共に、監査役監査を実効的ならしめるべく、必要な環境整備を行う。
 - 2) 監査役は会計監査人と、互いの監査業務の品質及び効率を高めるため、相互の協議に基づき、緊密な連携を図らなければならない。
 - 3) 監査役は、その職務に関し、各分野における社外の専門家と協議することができる。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）
提出会社	-	-	23,400,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	23,400,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査の日数、当社グループの規模・業務の特性等の要素を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、明治監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,557,162	3,306,616
受取手形及び売掛金	2,437,491	4,640,321
有価証券	12,416	12,458
たな卸資産	1,750,966	-
商品及び製品	-	673,022
仕掛品	-	362,681
原材料及び貯蔵品	-	961,677
繰延税金資産	15,971	9,175
その他	140,308	109,718
貸倒引当金	10,144	31,316
流動資産合計	8,904,172	10,044,356
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	848,187	541,568
減価償却累計額	526,008	332,895
建物及び構築物(純額)	322,178	208,673
機械装置及び運搬具	1,223,294	741,849
減価償却累計額	1,032,481	608,254
機械装置及び運搬具(純額)	190,812	133,595
工具、器具及び備品	1,039,155	803,796
減価償却累計額	932,814	730,248
工具、器具及び備品(純額)	106,341	73,547
土地	3,449	1,913
建設仮勘定	2,659	30,101
有形固定資産合計	625,442	447,830
無形固定資産		
のれん	-	175,299
その他	7,245	7,695
無形固定資産合計	7,245	182,994
投資その他の資産		
投資有価証券	22,730	954,510
長期貸付金	594,879	379,215
繰延税金資産	16,495	14,959
その他	593,274	609,506
貸倒引当金	824,989	621,038
投資その他の資産合計	402,389	1,337,153
固定資産合計	1,035,076	1,967,978
資産合計	9,939,249	12,012,334

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,947,765	3,696,442
1年内償還予定の社債	-	90,000
1年内返済予定の長期借入金	514,285	585,661
未払法人税等	23,854	22,767
賞与引当金	59,106	33,508
その他	224,557	225,554
流動負債合計	2,769,569	4,653,933
固定負債		
社債	-	340,000
長期借入金	1,028,571	716,241
退職給付引当金	436,197	452,105
役員退職慰労引当金	20,262	26,785
その他	60,950	62,190
固定負債合計	1,545,980	1,597,322
負債合計	4,315,549	6,251,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,958,747	3,958,747
利益剰余金	1,319,254	1,741,314
自己株式	29,202	30,598
株主資本合計	5,248,799	5,669,463
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	5,320
為替換算調整勘定	374,900	96,935
評価・換算差額等合計	374,900	91,615
純資産合計	5,623,699	5,761,078
負債純資産合計	9,939,249	12,012,334

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	12,304,609	14,714,382
売上原価	2 8,845,291	2 11,413,955
売上総利益	3,459,318	3,300,426
販売費及び一般管理費	1, 2 2,280,182	1, 2 2,693,614
営業利益	1,179,135	606,811
営業外収益		
受取利息	23,339	11,930
受取配当金	705	987
固定資産賃貸料	41,194	41,194
償却債権取立益	12,000	12,000
その他	25,527	24,601
営業外収益合計	102,765	90,713
営業外費用		
支払利息	47,445	36,781
固定資産賃借料	37,872	37,872
為替差損	102,343	281,232
金融機関手数料	36,000	14,913
その他	66,783	19,177
営業外費用合計	290,443	389,976
経常利益	991,457	307,548
特別利益		
投資有価証券売却益	299,000	-
貸倒引当金戻入額	1,773	211,021
特別利益合計	300,773	211,021
特別損失		
固定資産除売却損	3 4,893	3 13,513
過年度役員退職慰労引当金繰入額	35,550	-
減損損失	-	1,536
特別損失合計	40,443	15,050
税金等調整前当期純利益	1,251,787	503,519
法人税、住民税及び事業税	154,464	82,887
法人税等調整額	3,969	1,428
法人税等合計	150,494	81,459
当期純利益	1,101,292	422,060

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,958,747	3,958,747
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,958,747	3,958,747
利益剰余金		
前期末残高	217,962	1,319,254
当期変動額		
当期純利益	1,101,292	422,060
当期変動額合計	1,101,292	422,060
当期末残高	1,319,254	1,741,314
自己株式		
前期末残高	27,440	29,202
当期変動額		
自己株式の取得	1,761	1,396
当期変動額合計	1,761	1,396
当期末残高	29,202	30,598
株主資本合計		
前期末残高	4,149,268	5,248,799
当期変動額		
当期純利益	1,101,292	422,060
自己株式の取得	1,761	1,396
当期変動額合計	1,099,530	420,664
当期末残高	5,248,799	5,669,463
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	5,320
当期変動額合計	-	5,320
当期末残高	-	5,320
為替換算調整勘定		
前期末残高	373,094	374,900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,805	277,965
当期変動額合計	1,805	277,965
当期末残高	374,900	96,935
評価・換算差額等合計		
前期末残高	373,094	374,900

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,805	283,285
当期変動額合計	1,805	283,285
当期末残高	374,900	91,615
純資産合計		
前期末残高	4,522,363	5,623,699
当期変動額		
当期純利益	1,101,292	422,060
自己株式の取得	1,761	1,396
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,805	283,285
当期変動額合計	1,101,335	137,378
当期末残高	5,623,699	5,761,078

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,251,787	503,519
減価償却費	102,005	194,924
減損損失	-	1,536
のれん償却額	-	43,824
貸倒引当金の増減額（は減少）	825	180,433
賞与引当金の増減額（は減少）	1,487	20,584
退職給付引当金の増減額（は減少）	68,853	15,908
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	20,262	6,523
受取利息及び受取配当金	24,045	12,918
為替差損益（は益）	102,343	281,232
支払利息	47,445	36,781
投資有価証券売却損益（は益）	299,000	-
固定資産除売却損益（は益）	4,893	13,513
売上債権の増減額（は増加）	1,222,770	2,327,749
たな卸資産の増減額（は増加）	115,834	177,691
仕入債務の増減額（は減少）	1,340,562	1,818,626
その他	32,712	34,029
小計	933,612	518,366
利息及び配当金の受取額	23,996	11,466
利息の支払額	47,365	37,736
法人税等の支払額	163,227	76,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	747,015	416,060
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	40,000	312,500
定期預金の払戻による収入	10,000	275,000
投資有価証券の売却による収入	778,800	9,510
有形固定資産の取得による支出	129,744	86,195
有形固定資産の売却による収入	-	1,654
投資有価証券の取得による支出	-	923,100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	987,000
貸付けによる支出	-	255,000
貸付金の回収による収入	5,664	470,664
その他	99,736	30,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	524,983	1,836,998

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,800,000	290,000
長期借入金の返済による支出	2,472,702	530,953
社債の発行による収入	-	450,000
社債の償還による支出	-	20,000
自己株式の取得による支出	1,761	1,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	674,464	187,650
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,970	54,759
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	590,564	1,288,046
現金及び現金同等物の期首残高	3,926,598	4,517,162
現金及び現金同等物の期末残高	4,517,162	3,229,116

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
1. 連結の範囲に関する事項	(イ) 連結子会社の数 3社 マミヤ・オーピー(バングラデシュ) Ltd.、ユナイテッドスポーツテクノロジー・LP.、ユナイテッドスポーツテクノロジー・ホールディングス Inc.	(イ) 連結子会社の数 4社 マミヤ・オーピー(バングラデシュ) Ltd.、ユナイテッドスポーツテクノロジー・LP.、ユナイテッドスポーツテクノロジー・ホールディングス Inc.、マミヤ・オーピー・ネクオス株式会社 このうち、マミヤ・オーピー・ネクオス株式会社については、当連結会計年度において全株式を譲り受けたため、連結の範囲に含めております。								
2. 持分法の適用に関する事項	(イ) 持分法適用の関連会社数 該当はありません。	(イ) 持分法適用の関連会社数 該当はありません。								
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・ユナイテッドスポーツテクノロジー・ホールディングス Inc.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>・ユナイテッドスポーツテクノロジー・LP.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>・マミヤ・オーピー(バングラデシュ) Ltd.</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	会社名	決算日	・ユナイテッドスポーツテクノロジー・ホールディングス Inc.	12月31日	・ユナイテッドスポーツテクノロジー・LP.	12月31日	・マミヤ・オーピー(バングラデシュ) Ltd.	12月31日	同左
会社名	決算日									
・ユナイテッドスポーツテクノロジー・ホールディングス Inc.	12月31日									
・ユナイテッドスポーツテクノロジー・LP.	12月31日									
・マミヤ・オーピー(バングラデシュ) Ltd.	12月31日									
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ) 有価証券 その他有価証券 ・時価のないもの 主として移動平均法による原価法を採用しております。	(イ) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) ・時価のないもの 同左								

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(ロ) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製品・仕掛品・原材料 主として先入先出法による原価法を採用しております。 ・貯蔵品 主として最終仕入原価法を採用しております。 <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>当社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～39年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p>	建物及び構築物	7～39年	機械装置及び運搬具	6～15年	<p>(ロ) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 主として先入先出法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。) <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～13年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>機械及び装置については、従来、耐用年数を6～15年にしておりましたが、当連結会計年度より4～13年に変更しております。</p> <p>この変更は、当社の製品の多角化が進み製品のライフサイクルが短くなっていることから、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p>	建物及び構築物	7～38年	機械装置及び運搬具	4～13年
建物及び構築物	7～39年									
機械装置及び運搬具	6～15年									
建物及び構築物	7～38年									
機械装置及び運搬具	4～13年									

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得原価の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得原価の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(545,925千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(二)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日監査・保証実行委員会報告第42号)が当連結会計年度から適用されることになったことに伴い、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、当期発生額5,814千円を販売費及び一般管理費に、過年度相当額35,550千円を特別損失に計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ5,814千円、税金等調整前当期純利益は、41,365千円減少しております。</p>	<p>(二)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、一部通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	
(6) その他の連結財務諸表作成の為の重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ合理的な期間で均等償却することとしております。	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当該会計基準の適用によるリース資産の計上はありません。また、当該会計基準適用前の所有権移転外ファイナンスリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる連結決算上必要な修正事項はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ559,586千円、171,175千円、1,020,204千円であります。
(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「償却債権取立益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる償却債権取立益は11,000千円であります。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>当社は、財務制限条件付の金銭消費貸借契約（シンジケーション方式タームローン契約）を締結しており、その内容は下記の通りであります。</p> <p>株式会社りそな銀行をアレンジャー兼エージェントとする平成19年9月25日付金銭消費貸借契約（タームローン契約）</p> <p>借入総額 1,800,000千円</p> <p>当連結会計年度末借入残高</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 514,285千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 1,028,571千円</p> <p>財務制限条項</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における（連結・単体ベースの両方）の貸借対照表における純資産の部の金額を前年度期比75%以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における（連結・単体ベースの両方）の損益計算書に示される経常利益が2期連続して損失にならないようにすること。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">株式会社りそな銀行をアレンジャー兼エージェントとする平成19年9月25日付金銭消費貸借契約（タームローン契約）</p> <p>借入総額 1,800,000千円</p> <p>当連結会計年度末借入残高</p> <p style="padding-left: 20px;">短期借入金 514,285千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 514,285千円</p> <p>財務制限条項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、 次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、 次のとおりであります。
広告宣伝費 191,439千円	広告宣伝費 163,658千円
従業員給与手当 784,032	従業員給与手当 1,004,363
賞与引当金繰入額 49,310	賞与引当金繰入額 28,405
退職給付費用 37,118	退職給付費用 48,937
試験費 110,715	試験費 112,793
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 188,416千円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 236,864千円
3 固定資産除売却損の内訳	3 固定資産除売却損の内訳
機械装置及び運搬具 371千円	建物及び構築物 6,870千円
工具器具備品 1,802千円	工具器具備品 4,147千円
電話加入権 2,719千円	その他 2,494千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	93,481	-	-	93,481
合計	93,431	-	-	93,481
自己株式				
普通株式 (注)1	151	15	-	167
合計	151	15	-	167

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加15千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	93,481	-	-	93,481
合計	93,481	-	-	93,481
自己株式				
普通株式 (注)1	167	27	-	195
合計	167	27	-	195

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加27千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)												
現金及び預金勘定 4,557,162	現金及び預金勘定 3,306,616												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保預金 40,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保預金 77,500												
現金及び現金同等物 4,517,162	現金及び現金同等物 3,229,116												
	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにマミヤ・オーピー・ネクオス(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにマミヤ・オーピー・ネクオス(株)株式の取得価額とマミヤ・オーピー・ネクオス(株)取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">681,530</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">86,344</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">219,124</td> </tr> <tr> <td>マミヤ・オーピー・ネクオス(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">987,000</td> </tr> <tr> <td>マミヤ・オーピー・ネクオス(株)現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引: マミヤ・オーピー・ネクオス(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">987,000</td> </tr> </table>	流動資産	681,530	固定資産	86,344	のれん	219,124	マミヤ・オーピー・ネクオス(株)株式の取得価額	987,000	マミヤ・オーピー・ネクオス(株)現金及び現金同等物	-	差引: マミヤ・オーピー・ネクオス(株)取得のための支出	987,000
流動資産	681,530												
固定資産	86,344												
のれん	219,124												
マミヤ・オーピー・ネクオス(株)株式の取得価額	987,000												
マミヤ・オーピー・ネクオス(株)現金及び現金同等物	-												
差引: マミヤ・オーピー・ネクオス(株)取得のための支出	987,000												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(借主側) 1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	68,485	36,045	32,440	工具器具備品	68,485	48,588	19,896
ソフトウェア	127,698	9,844	117,854	ソフトウェア	127,698	35,383	92,314
合計	196,184	45,889	150,294	合計	196,184	83,972	112,211
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 35,703千円 1年超 116,382千円 合計 152,086千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 36,296千円 1年超 80,085千円 合計 116,382千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 24,985千円 減価償却費相当額 22,463千円 支払利息相当額 3,377千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 43,184千円 減価償却費相当額 38,313千円 支払利息相当額 7,480千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 37,872千円 1年超 171,726千円 合計 209,598千円				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 38,508千円 1年超 143,929千円 合計 182,437千円			
(貸主側) 1. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 40,830千円 1年超 159,742千円 合計 200,572千円				(貸主側) 1. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 40,830千円 1年超 118,912千円 合計 159,742千円			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
429,000	299,000	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	22,730

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券	-	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	12,416	-	-	-

当連結会計年度（平成21年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	83,600	78,280	5,320
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	83,600	78,280	5,320
合計		83,600	78,280	5,320

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
(1)その他有価証券 非上場株式	876,230

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内 （千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	12,458	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

国外連結子会社の一部では、確定拠出年金制度を採用しております。

また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	690,963	670,476
(2) 年金資産(千円)	-	-
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	690,963	670,476
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	254,765	218,370
(5) 退職給付引当金(3)+(4)(千円)	436,197	452,105

(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	48,415	37,969
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	36,395	36,395
(3) 退職給付費用(千円)	84,809	74,364

(注) 簡便法を採用しているので退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

なお、年金受給者及び待機者はおりません。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(2) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価損 83,465	たな卸資産評価損 47,954
貸倒引当金 337,234	貸倒引当金 256,971
退職給付引当金 176,398	退職給付引当金 182,831
賞与引当金 11,653	賞与引当金 7,288
役員退職慰労引当金 8,193	役員退職慰労引当金 10,831
繰越欠損金 2,005,127	繰越欠損金 1,491,616
その他 68,694	その他 47,807
小計 2,690,767	小計 2,045,301
評価性引当額 2,658,299	評価性引当額 2,021,166
繰延税金資産合計 32,467	繰延税金資産合計 24,135
(注) 繰延税金資産は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 繰延税金資産 15,971	流動資産 繰延税金資産 9,175
固定資産 繰延税金資産 16,495	固定資産 繰延税金資産 14,959
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率 40.4	法定実効税率 40.4
(調整)	(調整)
住民税均等割 0.3	住民税均等割 1.3
交際費等損金不算入額 0.9	交際費等損金不算入額 1.9
外国税税率差異 2.4	外国税税率差異 0.7
税務上の繰越欠損金の使用 26.6	税務上の繰越欠損金の使用 38.3
その他 0.6	評価性引当額 11.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 12.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率 16.2

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	電子機器事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,780,713	3,523,896	12,304,609	-	12,304,609
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,780,713	3,523,896	12,304,609	-	12,304,609
営業費用	8,092,084	3,033,389	11,125,473	-	11,125,473
営業利益	688,628	490,507	1,179,135	-	1,179,135
・資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	7,090,670	2,848,579	9,939,249	-	9,939,249
減価償却費	42,075	59,930	102,005	-	102,005
資本的支出	47,697	82,270	129,967	-	129,967

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	電子機器事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,448,098	3,266,283	14,714,382	-	14,714,382
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,448,098	3,266,283	14,714,382	-	14,714,382
営業費用	11,075,072	3,032,497	14,107,570	-	14,107,570
営業利益	373,026	233,785	606,811	-	606,811
・資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	9,855,059	2,157,274	12,012,334	-	12,012,334
減価償却費	150,109	44,814	194,924	-	194,924
のれんの償却額	43,824	-	-	-	43,824
資本的支出	140,513	46,139	186,653	-	186,653

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2. 各区分に属する主な製品は以下のとおりであります。

事業区分	主要製品
電子機器事業	パチンコ関連機器、小型自動券売機、紙幣搬送システム及び識別機、薄膜厚計、OEM機器
スポーツ事業	ゴルフシャフト、ゴルフ関連用品、遮断桿

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,390,007	708,954	2,205,648	12,304,609	-	12,304,609
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	1,648,435	47,637	1,696,072	(1,696,072)	-
計	9,390,007	2,357,389	2,253,285	14,000,682	(1,696,072)	12,304,609
営業費用	8,704,420	2,219,654	1,889,179	12,813,253	(1,687,779)	11,125,473
営業利益	685,586	137,735	364,106	1,187,428	(8,292)	1,179,135
・資産	7,768,344	882,512	1,577,938	10,228,795	(289,546)	9,939,249

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,937,024	653,205	2,124,151	14,714,382	-	14,714,382
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	1,263,629	30,264	1,293,894	(1,293,894)	-
計	11,937,024	1,916,835	2,154,415	16,008,276	(1,293,894)	14,714,382
営業費用	11,597,835	1,872,813	1,956,690	15,427,339	(1,319,769)	14,107,570
営業利益	339,189	44,022	197,725	580,936	(25,874)	606,811
・資産	10,295,300	647,519	1,302,297	12,245,117	(232,783)	12,012,334

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 (1) アジア.....バングラデシュ、中国
 (2) 北米.....米国
 3. 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用、全社資産はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	1,789,776	291,626	892,333	33,280	3,007,016
連結売上高（千円）	-	-	-	-	12,304,609
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	14.5	2.4	7.2	0.3	24.4

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	1,207,862	208,246	1,216,240	12,925	2,645,274
連結売上高（千円）	-	-	-	-	14,714,382
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	8.2	1.4	8.3	0.1	18.0

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

- 北米.....米国、カナダ
- 欧州.....ドイツ、イギリス
- アジア.....中国、シンガポール
- その他.....中東、南米

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(％)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	(株)データ・アート	東京都渋谷区	200百万円	電子機器事業	(被所有)直接 58.9	兼任 3名	-	当社銀行借入に対する債務被保証	1,800,000	-	1,542,857

（注）銀行借入に対して、債務保証を受けております。なお、年率0.1%の保証料を支払っております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1．関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(％)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)データ・アート	東京都渋谷区	200百万円	電子機器事業	(被所有)直接 58.9	債務被保証	当社銀行借入に対する債務被保証	1,028,571	-	-

（注）銀行借入に対して、債務保証を受けております。なお、年率0.1%の保証料を支払っております。

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者と の関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	峰島 重雄	-	-	当社取締役 (株)データ・ アート代表取 締役社長	(被所有) 直接 0.0	債務被保証	当社銀行借入 に対する債務 被保証(注1)	1,028,571	-	-
役員	関口 正夫	-	-	当社監査役 (株)データ・ アート代表取 締役専務	-	債務被保証	当社銀行借入 に対する債務 被保証(注1)	1,028,571	-	-
役員	磯部 圭一	-	-	当社取締役 (株)ジェイビー 代表取締役副 社長	-	資金の援助	資金の貸付 (注2)	-	長期貸付金	348,333

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 峰島重雄及び関口正夫が(株)データ・アートの代表者として行った取引であり、当社の銀行借入(1,028百万円 返済期限:平成23年3月)につき債務保証を受けたものであり、年率0.1%の保証料を支払っております。

(注2) 磯部圭一が(株)ジェイビーの代表者として行った取引であり、現在無利息となっております。また、全額に対して貸倒引当金を計上しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

(株)データ・アート(非上場)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	60円27銭	1株当たり純資産額	61円76銭
1株当たり当期純利益金額	11円80銭	1株当たり当期純利益金額	4円52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,101,292	422,060
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,101,292	422,060
期中平均株式数(株)	93,321,458	93,303,873

【連結附属明細表】
 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保社債	平成年月日 20.9.25	-	180,000 (40,000)	1.38	なし	平成年月日 25.9.25
当社	第2回無担保社債	21.3.25	-	250,000 (50,000)	1.27	なし	26.3.25
合計	-	-	-	430,000 (90,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。
 2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
90,000	90,000	90,000	90,000	70,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	514,285	585,661	1.933	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,028,571	716,241	1.933	平成26年3月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,542,857	1,301,903	-	-

(注) 1. 平均利率の算定にあたっては、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	585,661	54,700	38,040	37,840

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	3,007,031	2,841,213	4,788,867	4,077,270
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	82,062	5,701	149,230	277,928
四半期純利益金額 (千円)	58,969	21,938	110,686	274,342
1株当たり四半期純利益金 額(円)	0.63	0.24	1.19	2.94

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,547,556	2,586,163
受取手形	68,119	263,796
売掛金	1,915,695	4,034,367
有価証券	12,416	12,458
製品	236,804	-
原材料	105,718	-
商品及び製品	-	386,201
仕掛品	93,084	191,713
原材料及び貯蔵品	-	251,120
前払費用	44,504	44,442
未収入金	240,601	167,941
その他	229	700
貸倒引当金	8,923	14,117
流動資産合計	7,255,809	7,924,788
固定資産		
有形固定資産		
建物	145,592	159,013
減価償却累計額	71,022	77,929
建物(純額)	74,569	81,083
構築物	17,475	17,761
減価償却累計額	14,002	14,448
構築物(純額)	3,473	3,313
機械及び装置	130,545	130,545
減価償却累計額	97,143	106,521
機械及び装置(純額)	33,401	24,023
車両運搬具	4,229	4,229
減価償却累計額	3,917	4,017
車両運搬具(純額)	311	211
工具、器具及び備品	320,935	338,699
減価償却累計額	239,522	290,400
工具、器具及び備品(純額)	81,413	48,299
土地	3,449	1,913
建設仮勘定	222	27,727
有形固定資産合計	196,842	186,571
無形固定資産		
ソフトウェア	5,135	2,933
電話加入権	1,586	1,586
無形固定資産合計	6,722	4,520

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	22,730	954,510
関係会社株式	469,215	1,456,215
出資金	24,010	500
長期貸付金	594,879	379,215
長期延滞債権	¹ 1,445,350	¹ 1,393,319
長期前払費用	4,313	7,091
ゴルフ会員権	290,558	291,758
差入保証金	262,710	290,454
その他	5,331	6,919
貸倒引当金	2,327,554	2,003,553
投資その他の資産合計	791,544	2,776,431
固定資産合計	995,108	2,967,523
資産合計	8,250,918	10,892,312
負債の部		
流動負債		
支払手形	800,104	898,666
買掛金	1,196,039	2,761,568
1年内償還予定の社債	-	90,000
1年内返済予定の長期借入金	² 514,285	² 585,661
未払金	130,177	153,102
未払費用	15,651	15,462
未払法人税等	18,590	13,742
預り金	7,209	5,179
前受収益	3,604	3,604
賞与引当金	28,817	18,024
その他	21,032	9,962
流動負債合計	2,735,511	4,554,974
固定負債		
社債	-	340,000
長期借入金	² 1,028,571	² 716,241
退職給付引当金	436,197	452,105
役員退職慰労引当金	20,262	26,785
その他	60,950	62,190
固定負債合計	1,545,980	1,597,322
負債合計	4,281,492	6,152,296

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,958,747	3,958,747
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	39,881	817,186
利益剰余金合計	39,881	817,186
自己株式	29,202	30,598
株主資本合計	3,969,425	4,745,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	5,320
評価・換算差額等合計	-	5,320
純資産合計	3,969,425	4,740,015
負債純資産合計	8,250,918	10,892,312

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
商品売上高	-	2,013,439
製品売上高	9,390,007	9,923,585
売上高合計	9,390,007	11,937,024
売上原価		
商品期首たな卸高	-	-
当期商品仕入高	-	1,881,528
合計	-	1,881,528
商品期末たな卸高	-	-
商品売上原価	-	1,881,528
製品期首たな卸高	262,756	236,804
当期製品製造原価	7,257,044	7,805,402
合計	7,519,800	8,042,206
製品期末たな卸高	236,804	386,201
他勘定振替高	₁ 21,365	₁ 15,433
製品売上原価	₃ 7,261,631	₃ 7,640,570
売上総利益	2,128,376	2,414,925
販売費及び一般管理費	_{2, 3} 1,442,789	_{2, 3} 1,969,525
営業利益	685,586	445,399
営業外収益		
受取利息	40,309	₄ 50,641
受取配当金	₄ 148,675	₄ 72,747
固定資産賃貸料	41,194	41,194
その他	42,717	25,751
営業外収益合計	272,897	190,335
営業外費用		
支払利息	46,141	35,988
固定資産賃借料	37,872	37,872
外国為替差損	50,264	62,117
金融機関手数料	36,000	14,913
その他	18,621	11,540
営業外費用合計	188,900	162,431
経常利益	769,583	473,303
特別利益		
投資有価証券売却益	299,000	-
貸倒引当金戻入額	115,067	324,511
特別利益合計	414,067	324,511

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	5 4,893	5 12,677
過年度役員退職慰労引当金繰入額	35,550	-
減損損失	-	1,536
特別損失合計	40,443	14,214
税引前当期純利益	1,143,207	783,600
法人税、住民税及び事業税	3,544	6,295
法人税等合計	3,544	6,295
当期純利益	1,139,663	777,305

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		5,769,113	80.5	6,300,198	79.6
労務費		688,388	9.6	597,201	7.5
(賞与引当金繰入額)		(10,740)		(7,104)	
外注加工費		433,211	6.1	663,590	8.4
経費		269,373	3.8	351,480	4.5
(減価償却費)		(27,807)		(55,626)	
当期総製造費用		7,160,086	100.0	7,912,471	100.0
期首仕掛品たな卸高		190,042		93,084	
計		7,350,129		8,005,555	
他勘定振替高		-		8,440	
期末仕掛品たな卸高		93,084		191,713	
当期製品製造原価		7,257,044		7,805,402	

他勘定振替高

アフターサービス等への使用であります。

原価計算方法

前事業年度	当事業年度
実際原価による単純総合原価計算によっております。	同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,958,747	3,958,747
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,958,747	3,958,747
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,099,781	39,881
当期変動額		
当期純利益	1,139,663	777,305
当期変動額合計	1,139,663	777,305
当期末残高	39,881	817,186
利益剰余金合計		
前期末残高	1,099,781	39,881
当期変動額		
当期純利益	1,139,663	777,305
当期変動額合計	1,139,663	777,305
当期末残高	39,881	817,186
自己株式		
前期末残高	27,440	29,202
当期変動額		
自己株式の取得	1,761	1,396
当期変動額合計	1,761	1,396
当期末残高	29,202	30,598
株主資本合計		
前期末残高	2,831,524	3,969,425
当期変動額		
当期純利益	1,139,663	777,305
自己株式の取得	1,761	1,396
当期変動額合計	1,137,901	775,909
当期末残高	3,969,425	4,745,335

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	5,320
当期変動額合計	-	5,320
当期末残高	-	5,320
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	5,320
当期変動額合計	-	5,320
当期末残高	-	5,320
純資産合計		
前期末残高	2,831,524	3,969,425
当期変動額		
当期純利益	1,139,663	777,305
自己株式の取得	1,761	1,396
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	5,320
当期変動額合計	1,137,901	770,589
当期末残高	3,969,425	4,740,015

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)</p> <p>・時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・仕掛品・原材料 先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>商品・製品・仕掛品・原材料 先入先出法による原価法を採用しております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>8～38年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得原価の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得原価の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建 物	8～38年	機械及び装置	10～15年	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>同左</p> <table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>8～38年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～9年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>機械及び装置については、従来、耐用年数を10～15年にしておりましたが、当事業年度より4～9年に変更しております。</p> <p>この変更は、当社の製品の多角化が進み製品のサイクルが短くなっていることから、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>	建 物	8～38年	機械及び装置	4～9年
建 物	8～38年									
機械及び装置	10～15年									
建 物	8～38年									
機械及び装置	4～9年									

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、会社が算定した当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(545,925千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年 4月13日 監査・保証実行委員会報告第42号)が当事業年度から適用されることになったことに伴い、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更に伴い、当期発生額5,814千円を販売費及び一般管理費に、過年度相当額35,550千円を特別損失に計上しております。 これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ5,814千円、税引前当期純利益は、41,365千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同上</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当該会計基準の適用によるリース資産の計上はありません。また、当該会計基準適用前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度(平成20年3月31日)	当事業年度(平成21年3月31日)
<p>1. 関係会社に対する債権債務</p> <p>未収入金 177,295千円</p> <p>長期延滞債権 1,441,430千円</p> <p>2. 当社は、財務制限条件付の金銭消費貸借契約(シンジケーション方式タームローン契約)を締結しており、その内容は下記の通りであります。</p> <p>株式会社りそな銀行をアレンジャー兼エージェントとする平成19年9月25日付金銭消費貸借契約(タームローン契約)</p> <p>借入総額 1,800,000千円</p> <p>当事業年度末借入残高</p> <p>一年以内に返済予定の</p> <p>長期借入金 514,285千円</p> <p>長期借入金 1,028,571千円</p> <p>財務制限条項</p> <p>各年度の決算期及び中間期の末日における(連結・単体ベースの両方)の貸借対照表における純資産の部の金額を前年度期比75%以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における(連結・単体ベースの両方)の損益計算書に示される経常利益が2期連続して損失にならないようにすること。</p>	<p>1. 関係会社に対する債権債務</p> <p>未収入金 131,190千円</p> <p>長期延滞債権 1,382,515千円</p> <p>2. 同左</p> <p>株式会社りそな銀行をアレンジャー兼エージェントとする平成19年9月25日付金銭消費貸借契約(タームローン契約)</p> <p>借入総額 1,800,000千円</p> <p>当事業年度末借入残高</p> <p>一年以内に返済予定の</p> <p>長期借入金 514,285千円</p> <p>長期借入金 514,285千円</p> <p>財務制限条項</p> <p>同左</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 他勘定振替高の内容</p> <p>サンプル試供品等 21,365千円</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は44%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合56%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 63,157千円</p> <p>従業員給与手当 507,912千円</p> <p>賞与引当金繰入額 18,076千円</p> <p>退職給付費用 37,118千円</p> <p>減価償却費 13,343千円</p> <p>荷造運送費 19,952千円</p> <p>試験費 91,081千円</p> <p>3. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 188,416千円</p> <p>4. 関係会社に対する事項</p> <p>受取配当金 147,970千円</p> <p>5. 固定資産除売却損は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 371千円</p> <p>工具器具備品 1,802千円</p> <p>電話加入権 2,719千円</p>	<p>1. 他勘定振替高の内容</p> <p>サンプル試供品等 15,433千円</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は49%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合51%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与手当 498,055千円</p> <p>賞与引当金繰入額 10,919千円</p> <p>退職給付費用 48,937千円</p> <p>減価償却費 12,068千円</p> <p>試験費 100,653千円</p> <p>賃借料 138,433千円</p> <p>販売手数料 145,934千円</p> <p>サービス保証費 110,544千円</p> <p>3. 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 236,864千円</p> <p>4. 関係会社に対する事項</p> <p>受取配当金 71,760千円</p> <p>受取利息 42,506千円</p> <p>5. 固定資産除売却損は次のとおりであります。</p> <p>建物 6,870千円</p> <p>工具器具備品 3,497千円</p> <p>その他 2,309千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	151	15	-	167
合計	151	15	-	167

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加15千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	167	27	-	195
合計	167	27	-	195

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加27千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
(借主側) 1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				(借主側) 1.所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンスリース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額(千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額(千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具備品	68,485	36,045	32,440	工具器具備品	68,485	48,588	19,896
ソフトウェア	127,698	9,844	117,854	ソフトウェア	127,698	35,383	92,314
合計	196,184	45,889	150,294	合計	196,184	83,972	112,211
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内 35,703千円				1年内 36,296千円			
1年超 116,382千円				1年超 80,085千円			
合計 152,086千円				合計 116,382千円			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 24,985千円				支払リース料 43,184千円			
減価償却費相当額 22,463千円				減価償却費相当額 38,313千円			
支払利息相額 3,377千円				支払利息相額 7,480千円			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内 37,872千円				1年内 38,508千円			
1年超 171,726千円				1年超 143,929千円			
合計 209,598千円				合計 182,437千円			
(貸主側) 1.オペレーティング・リース取引 未経過リース料				(貸主側) 1.オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内 40,830千円				1年内 40,830千円			
1年超 159,742千円				1年超 118,912千円			
合計 200,572千円				合計 159,742千円			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																				
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">215,558</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">944,871</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,653</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">176,398</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">8,193</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">46,771</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,693,189</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32,578</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,129,216</td></tr> </table> <p>評価性引当額 3,129,216</p> <p>繰延税金資産計 0</p>	関係会社株式評価損	215,558	貸倒引当金	944,871	賞与引当金	11,653	退職給付引当金	176,398	役員退職慰労引当金	8,193	たな卸資産評価損	46,771	繰越欠損金	1,693,189	その他	32,578	小計	3,129,216	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">215,558</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">816,060</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">7,288</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">182,831</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">10,831</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">38,779</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,463,611</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">32,847</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,767,810</td></tr> </table> <p>評価性引当額 2,767,810</p> <p>繰延税金資産計 0</p>	関係会社株式評価損	215,558	貸倒引当金	816,060	賞与引当金	7,288	退職給付引当金	182,831	役員退職慰労引当金	10,831	たな卸資産評価損	38,779	繰越欠損金	1,463,611	その他	32,847	小計	2,767,810
関係会社株式評価損	215,558																																				
貸倒引当金	944,871																																				
賞与引当金	11,653																																				
退職給付引当金	176,398																																				
役員退職慰労引当金	8,193																																				
たな卸資産評価損	46,771																																				
繰越欠損金	1,693,189																																				
その他	32,578																																				
小計	3,129,216																																				
関係会社株式評価損	215,558																																				
貸倒引当金	816,060																																				
賞与引当金	7,288																																				
退職給付引当金	182,831																																				
役員退職慰労引当金	10,831																																				
たな卸資産評価損	38,779																																				
繰越欠損金	1,463,611																																				
その他	32,847																																				
小計	2,767,810																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の使用</td><td style="text-align: right;">29.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12.3</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		住民税均等割	0.3	交際費等損金不算入額	1.0	税務上の繰越欠損金の使用	29.1	評価性引当額	12.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の使用</td><td style="text-align: right;">24.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">17.1</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4	(調整)		住民税均等割	0.8	交際費等損金不算入額	1.1	税務上の繰越欠損金の使用	24.5	評価性引当額	17.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.7								
法定実効税率	40.4																																				
(調整)																																					
住民税均等割	0.3																																				
交際費等損金不算入額	1.0																																				
税務上の繰越欠損金の使用	29.1																																				
評価性引当額	12.3																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.3																																				
法定実効税率	40.4																																				
(調整)																																					
住民税均等割	0.8																																				
交際費等損金不算入額	1.1																																				
税務上の繰越欠損金の使用	24.5																																				
評価性引当額	17.1																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.7																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	42円54銭	1株当たり純資産額	50円81銭
1株当たり当期純利益金額	12円21銭	1株当たり当期純利益金額	8円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,139,663	777,305
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,139,663	777,305
期中平均株式数(株)	93,321,458	93,303,873

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ジャパンネットワークシステム(株)	4,700	470,000
		マルホン工業(株)	350,000	350,000
		日本ゲームカード(株)	760	78,280
		(株)商工組合中央金庫	235,000	23,500
		(株)セキュア・テック	1,520	22,730
		(株)日本保安機構	200	10,000
		その他(1銘柄)	300	-
		計	592,480	954,510

【債券】

有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		割引商工債券(第892号)	12,490	12,458
		計	12,490	12,458

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	145,592	13,420	-	159,013	77,929	6,907	81,083
構築物	17,475	285	-	17,761	14,448	445	3,313
機械及び装置	130,545	-	-	130,545	106,521	9,378	24,023
車両運搬具	4,229	-	-	4,229	4,017	99	211
工具、器具及び備品	320,935	19,357	1,593	338,699	290,400	52,412	48,299
土地	3,449	-	1,536 (1,536)	1,913	-	-	1,913
建設仮勘定	222	33,295	5,790	27,727	-	-	27,727
有形固定資産計	622,450	66,358	8,921 (1,536)	679,888	493,316	69,242	186,571
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	15,140	12,206	2,201	2,933
電話加入権	-	-	-	1,586	-	-	1,586
無形固定資産計	-	-	-	16,726	12,206	2,201	4,520
長期前払費用	6,380	4,387	-	10,768	3,676	1,609	7,091
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注1) 無形固定資産は資産総額の1%以下でありますので、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

(注2) 「当期減少額」欄の()は内数で当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	2,336,477	12,702	437	331,071	2,017,671
賞与引当金	28,817	18,024	28,817	-	18,024
役員退職慰労引当金	20,262	6,523	-	-	26,785

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、為替の変動による対象債権の減少6,560千円、財務状況の改善による減少61,965千円、対象債権の回収262,546千円による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(一) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	内訳	金額(千円)
現金		82,035
預金	当座預金	811,492
	普通預金	22,534
	定期預金	1,663,238
	別段預金	1,691
	外貨預金	5,172
小計		2,504,128
合計		2,586,163

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コスモ・イーシー(株)	193,460
吉原鉄道工業(株)	30,580
(株)フジタカ	11,296
旭精工(株)	7,800
(株)トキワ	6,853
その他	13,805
合計	263,796

(b) 期日別内訳

期日別	平成21年4月	平成21年5月	平成21年6月	平成21年7月	合計
金額 (千円)	103,885	68,385	38,103	53,422	263,796

(ハ) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コスモ・イーシー(株)	3,000,105
日本ゲームカード(株)	663,800
(株)SANKYO	182,662
新日エレクトロニクス(株)	48,361
サン・コスモス(株)	46,802
その他	92,634
合計	4,034,367

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

回収状況		滞留状況	
	(千円)		(千円)
前期末残高 (A)	1,915,695	月平均発生高 B	1,044,312
当期発生高 (B)	12,531,747	(= E)	
当期回収高 (C)	10,413,075	12 月平均売掛金残高	2,975,031
当期末残高 (A + B - C = D)	4,034,367	(A + D = F)	
回収率 ($\frac{C}{A + B}$)	72.1 %	2 平均滞留期間 ($\frac{F}{E}$)	2.8 ヶ月

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(二) 商品及び製品

相手先	金額 (千円)
電子機器	308,943
スポーツ	77,258
合計	386,201

(ホ) 仕掛品

相手先	金額 (千円)
電子機器	176,291
スポーツ	15,422
合計	191,713

(ハ) 原材料及び貯蔵品

相手先	金額 (千円)
電子機器	250,427
スポーツ	692
合計	251,120

(二) 固定資産

(イ) 関係会社株式

相手先	金額 (千円)
ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・ホールディングス Inc.	469,215
マミヤ・オーピー・ネクオス (株)	987,000
合計	1,456,215

(ロ) 長期延滞債権

相手先	金額(千円)
マミヤ・オーピー(バングラデシュ)Ltd.	1,382,515
その他	10,804
合計	1,393,319

(三) 流動負債

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)日本コンラックス	219,034
アスカ電子(株)	129,863
(株)ヨダ	65,981
(株)協和テクニカ	29,345
大泉電子工業(株)	28,595
その他	425,845
合計	898,666

(b) 期日別内訳

期日別	平成21年4月	平成21年5月	平成21年6月	平成21年7月	合計
金額 (千円)	329,601	233,301	203,978	131,785	898,666

(ロ) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)リョーサン	1,389,957
サン・コスモス(株)	671,273
エフ・エス(株)	206,349
(株)アムスク	101,537
アスカ電子(株)	45,807
その他	346,643
合計	2,761,568

(四) 固定負債

(イ) 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)りそな銀行	514,285 (257,142)
(株)足利銀行	499,046 (202,233)
(株)商工組合中央金庫	174,285 (69,142)
(株)東京都民銀行	114,285 (57,142)
合計	1,301,903 (585,661)

(注) ()内の内書きの数字は1年以内に返済を予定している金額で貸借対照表では、流動負債として表示しております。

(ロ) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	670,476
会計基準変更時差異の未処理額	218,370
合計	452,105

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.mamiya-op.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、株式会社データ・アートであります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第66期）（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成20年12月19日関東財務局長に提出

事業年度（第66期）（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書です。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第67期第1四半期）（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）平成20年8月8日関東財務局長に提出

（第67期第2四半期）（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第67期第3四半期）（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第67期第1四半期）（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）の第1四半期報告書に係る訂正報告書です。

(5) 臨時報告書

平成21年4月1日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府例第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

マミヤ・オーピー株式会社
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員 公認会計士 堀江 清久 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 来田 弘一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマミヤ・オーピー株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マミヤ・オーピー株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

マミヤ・オーピー株式会社
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員 公認会計士 堀江 清久 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 来田 弘一郎 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマミヤ・オーピー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マミヤ・オーピー株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、マミヤ・オーピー株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、マミヤ・オーピー株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

(第66期事業年度)

平成20年 6月27日

マミヤ・オーピー株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 堀江 清久 印

業務執行社員 公認会計士 来田 弘一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマミヤ・オーピー株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マミヤ・オーピー株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

(第67期事業年度)

平成21年 6月25日

マミヤ・オーピー株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 堀江 清久 印

業務執行社員 公認会計士 来田 弘一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているマミヤ・オーピー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マミヤ・オーピー株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。